

第3章 業種別の調査結果

第1節 建設業

平成26年度の建設業における産業廃棄物の排出量は1,992千トンとなっている。

排出量の種類別にみると、がれき類が1,129千トン（排出量の57%）で最も多く、次いで汚泥が592千トン（同30%）、混合廃棄物が117千トン（同6%）、金属くずが50千トン（同2%）となっており、この4種類で建設業全体の95%を占めている。

再生利用量は、排出量の90%で1,795千トンとなっており、がれき類が1,108千トン（再生利用量の62%）、次いで汚泥が457千トン（同25%）等となっている。

最終処分量は、排出量の3%で68千トンとなっており、混合廃棄物が22千トン（最終処分量の33%）、次いで、がれき類が21千トン（同31%）、汚泥が12千トン（同17%）等となっている。

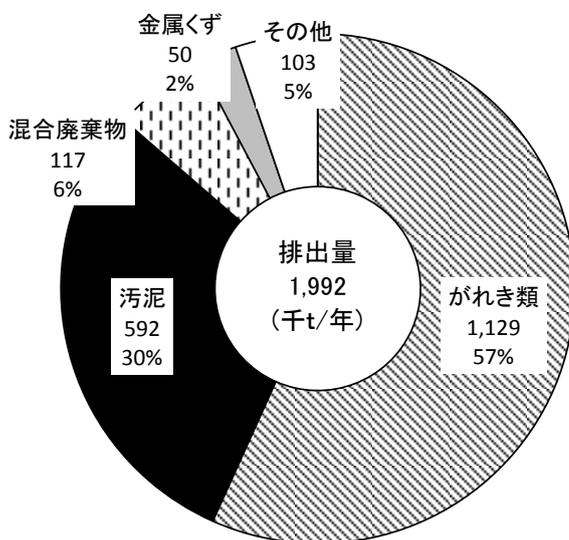


図3-1-1 建設業の種類別排出量

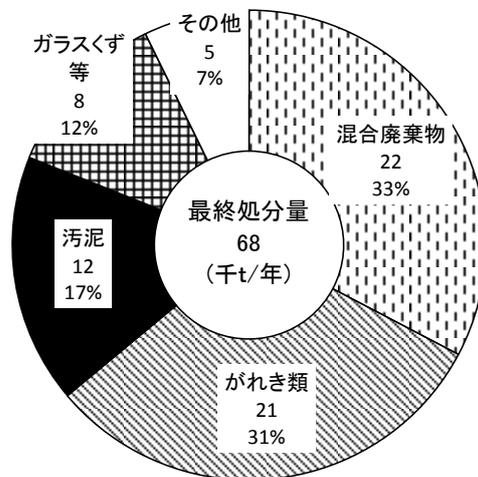
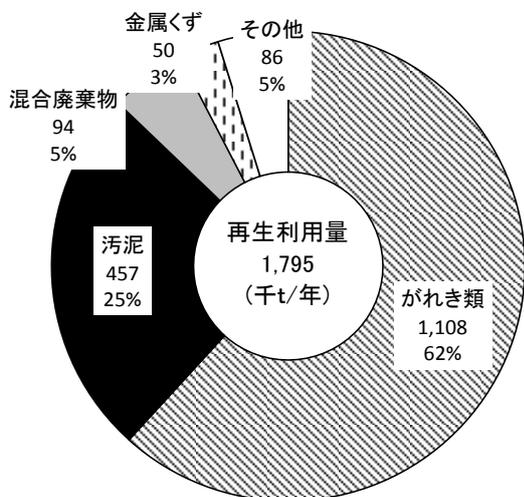


図3-1-2 建設業の種類別再生利用量

図3-1-3 建設業の種類別最終処分量

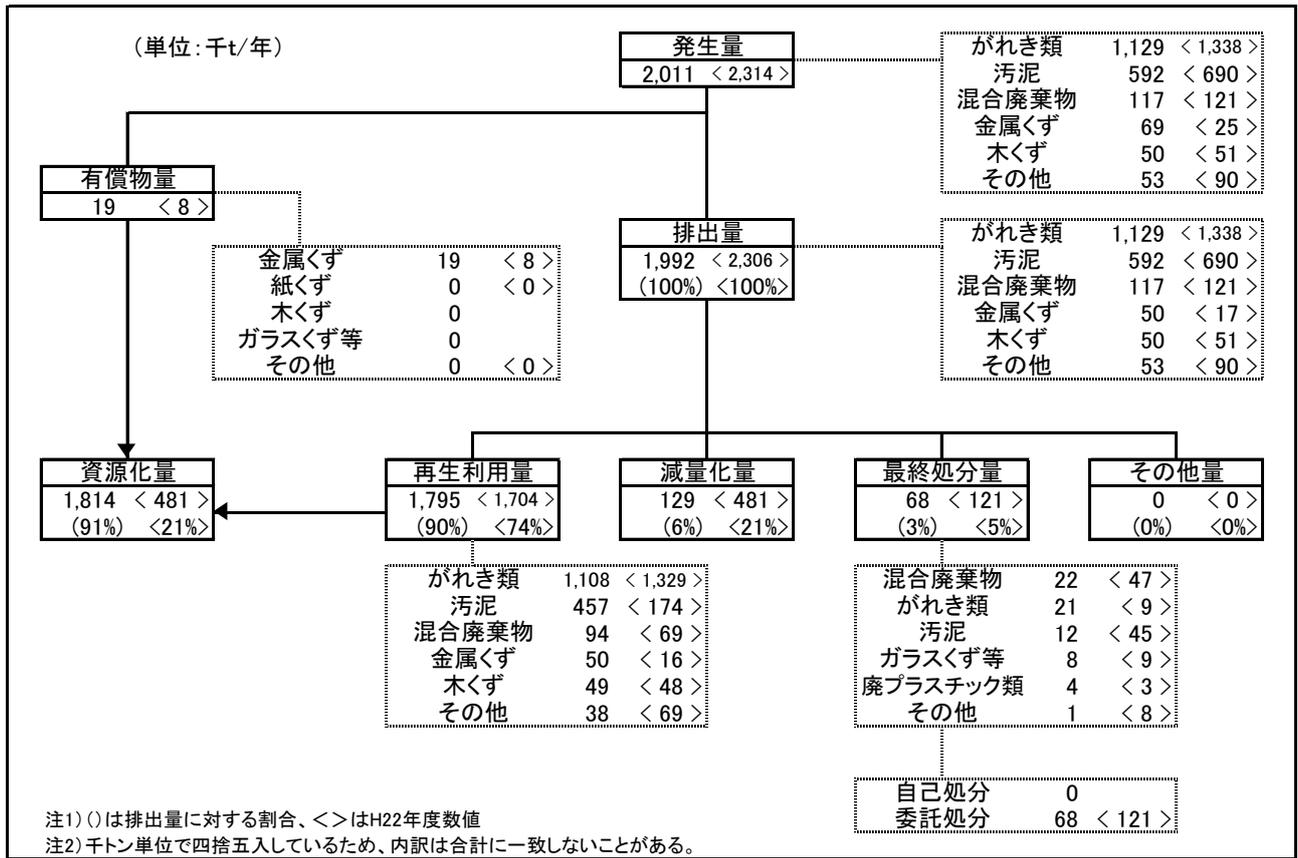


図 3 - 1 - 4 建設業の排出及び処理の概要

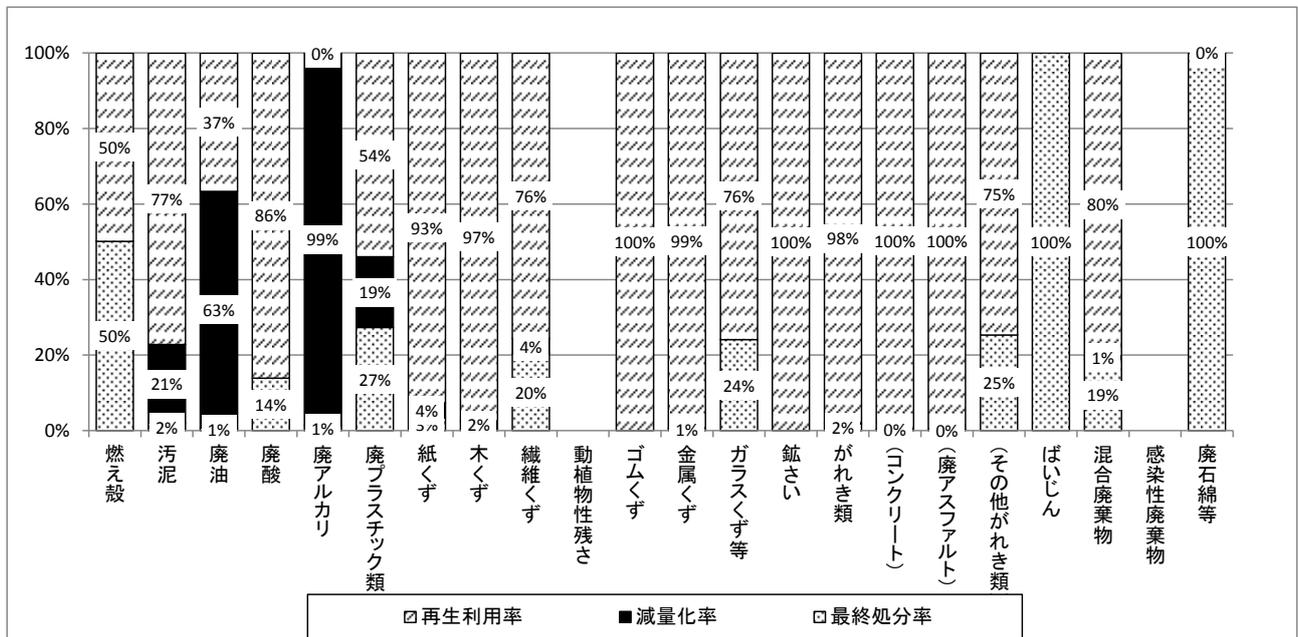


図 3 - 1 - 5 建設業の種類別排出量に対する処理量の割合

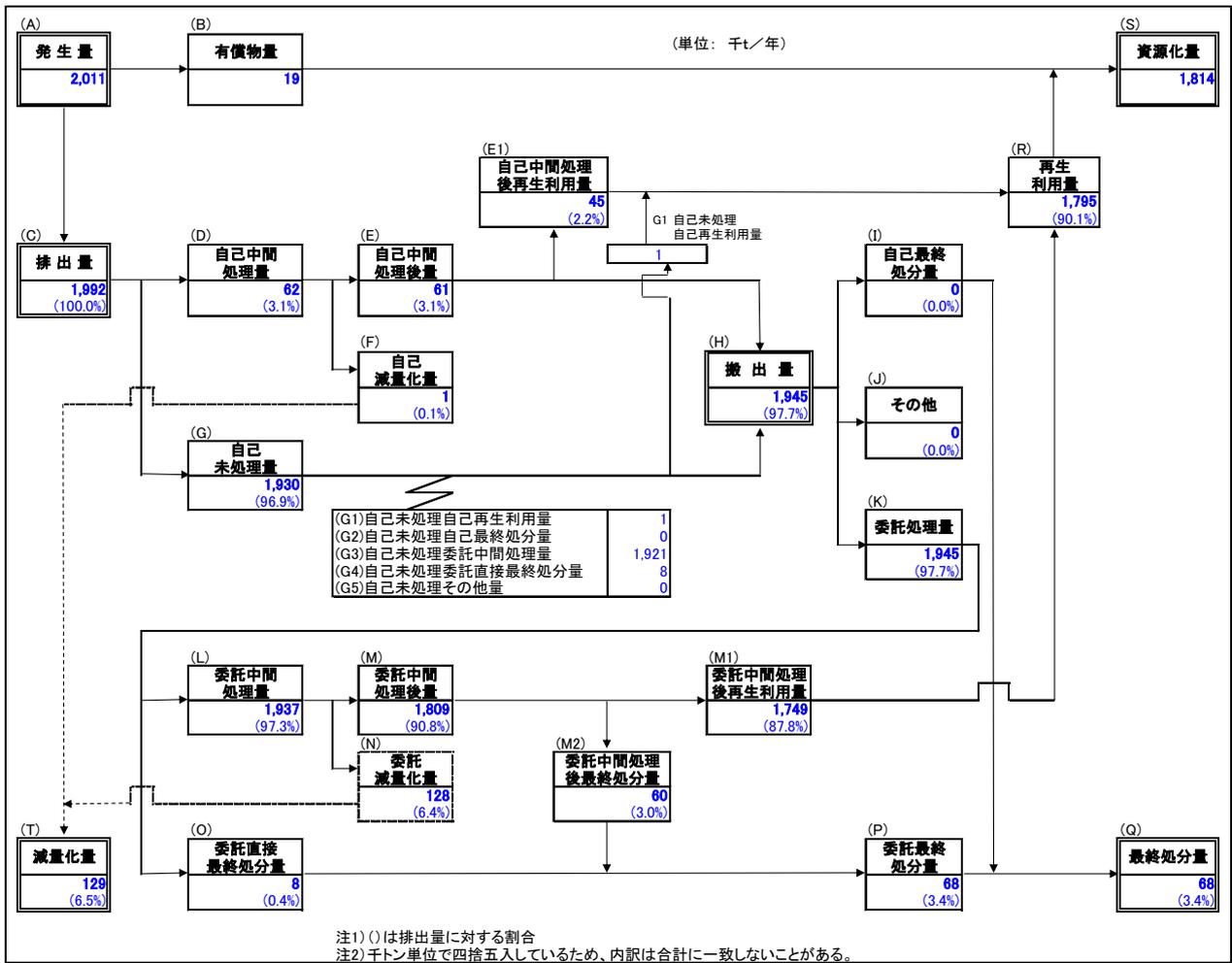


図 3 - 1 - 6 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (建設業)

第2節 製造業

平成26年度の製造業における産業廃棄物の排出量は1,103千トンとなっている。

排出量の種類別にみると、汚泥が596千トン（排出量の54%）で最も多く、次いで金属くずが191千トン（同17%）、鉱さいが114千トン（同10%）、ばいじんが42千トン（同4%）等となっている。

再生利用量は、排出量の41%で457千トンとなっており、金属くずが190千トン（再生利用量の42%）、次いで鉱さいが96千トン（同21%）、汚泥が44千トン（同10%）等となっている。

最終処分量は、排出量の4%で47千トンとなっており、鉱さいが18千トン（最終処分量の36%）、次いで、汚泥が7千トン（同14%）、混合廃棄物が5千トン（同10%）等となっている。

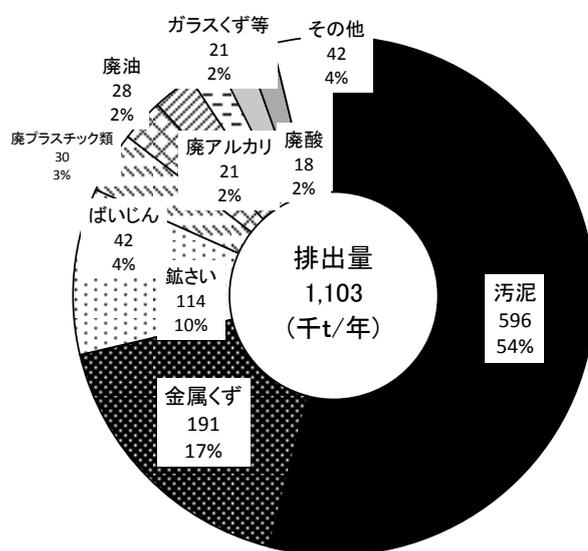


図3-2-1 製造業の種類別排出量

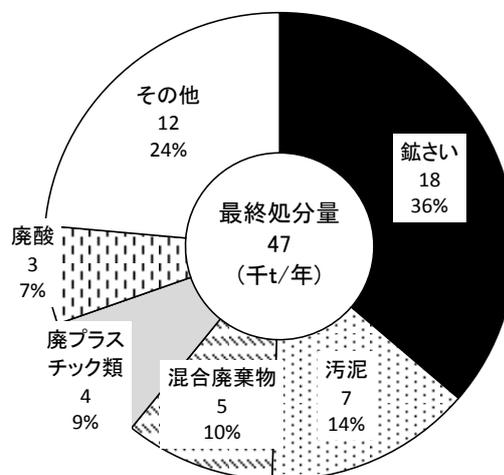
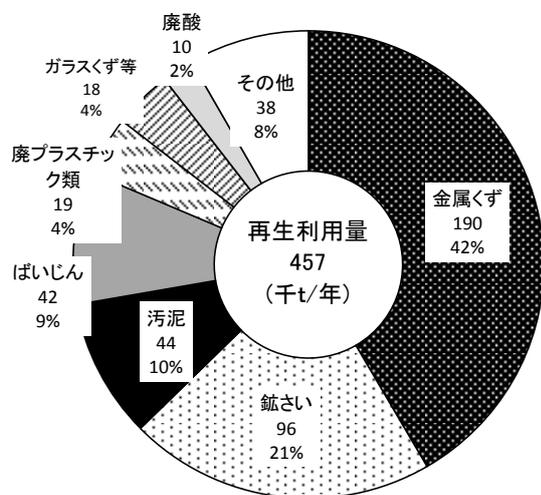


図3-2-2 製造業の種類別再生利用量

図3-2-3 製造業の種類別最終処分量

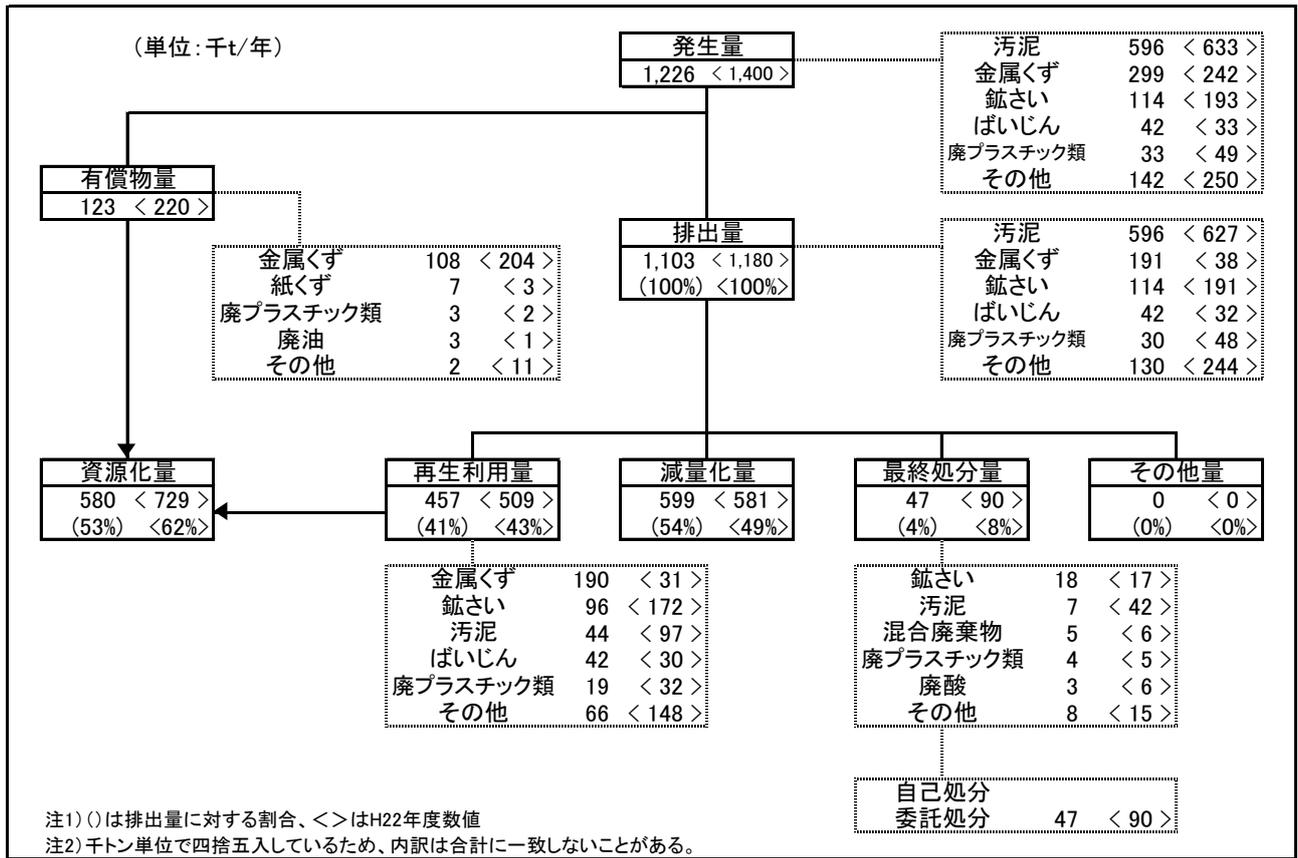


図 3 - 2 - 4 製造業の排出及び処理の概要

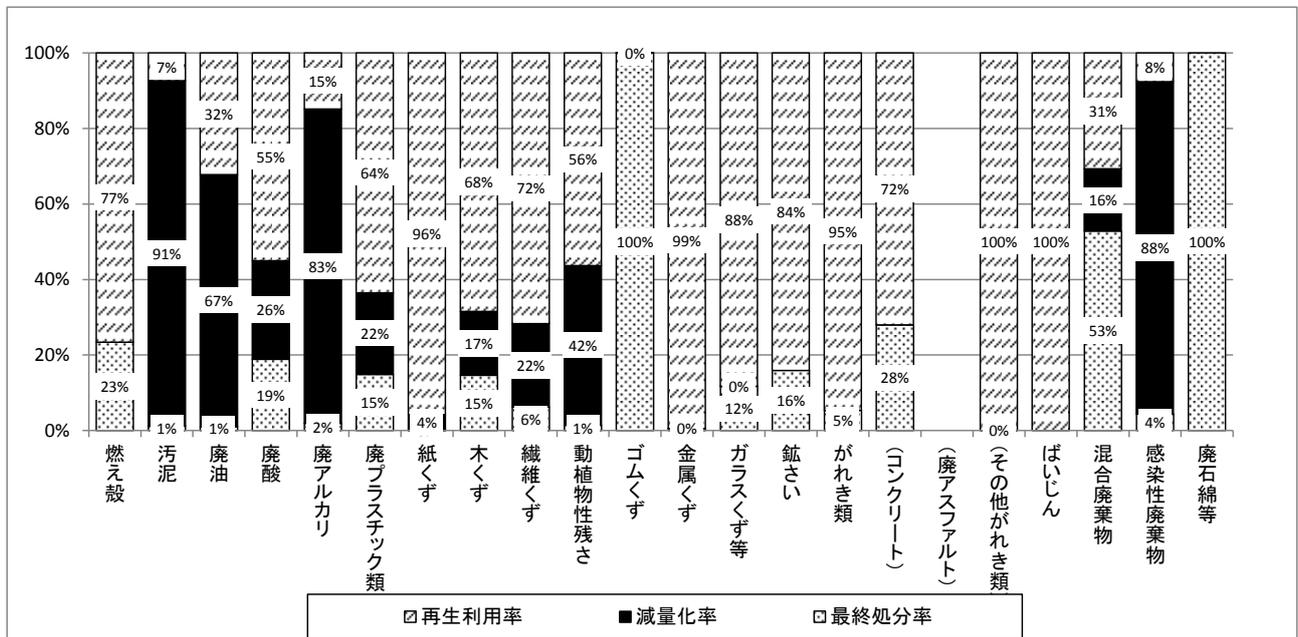


図 3 - 2 - 5 製造業の種類別排出量に対する処理量の割合

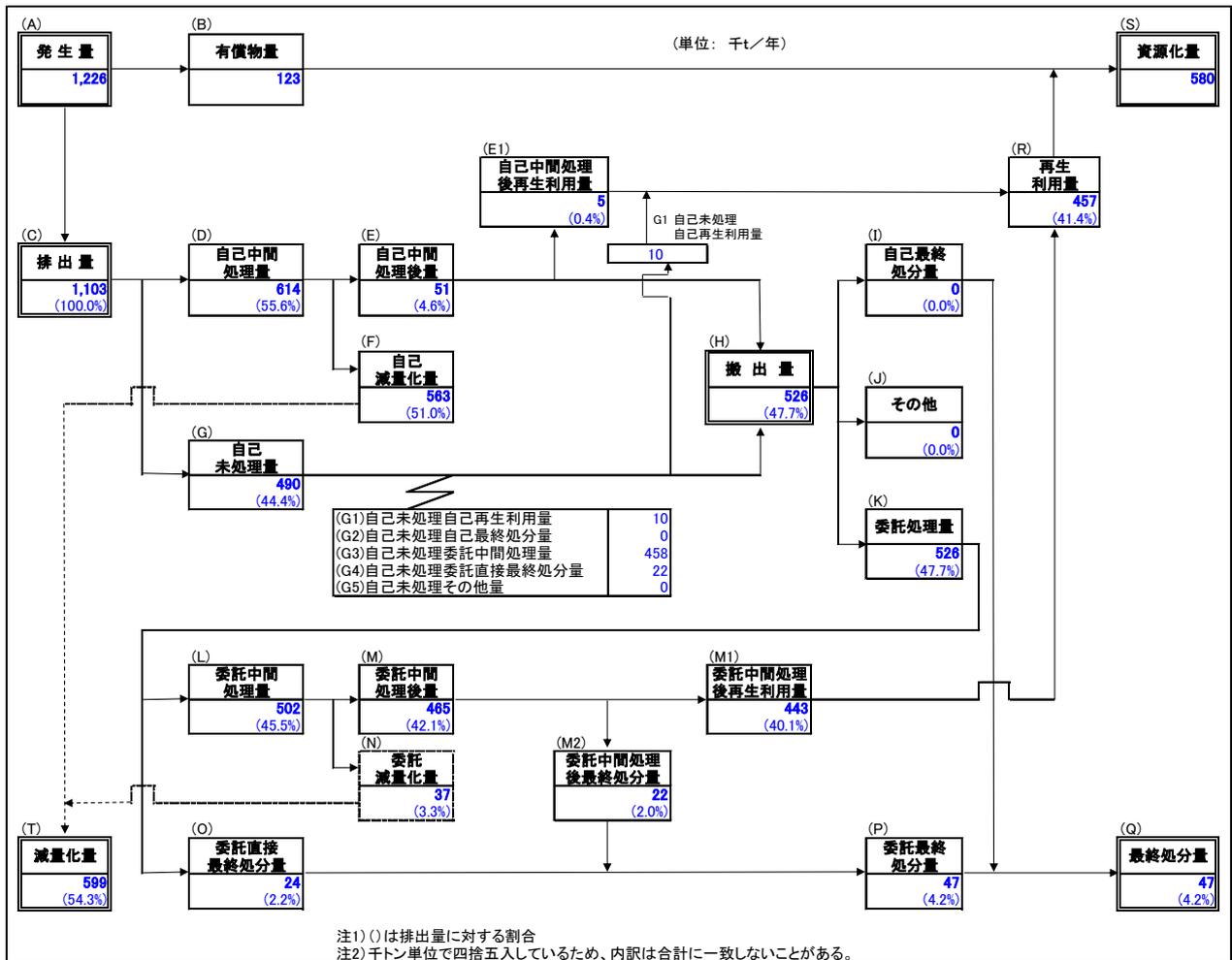


図 3 - 2 - 6 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図（製造業）

製造業における産業中分類別の排出量等は以下のとおりである。

排出量については、パルプ・紙製造業が 482 千トン（排出量の 44%）で最も多く、次いで、鉄鋼業が 336 千トン（同 30%）、化学工業が 96 千トン（同 9%）、窯業・土石製造業が 70 千トン（同 6%）等となっている。

再生利用量については、鉄鋼業が 313 千トン（再生利用量の 68%）で最も多く、次いで、窯業・土石製品製造業が 55 千トン（同 12%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が 33 千トン（同 7%）、化学工業が 11 千トン（同 3%）等となっている。

最終処分量については、鉄鋼業が 14.8 千トン（最終処分量の 32%）で最も多く、次いで輸送機器製造業が 10.2 千トン（同 22%）、金属製品製造業が 5.0 千トン（同 11%）、化学工業が 4.5 千トン（同 9%）等となっている。

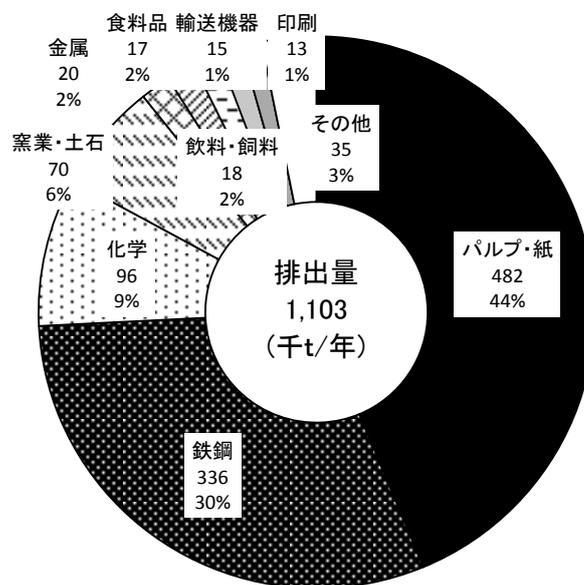


図 3 - 2 - 7 製造業の業種中分類別排出量

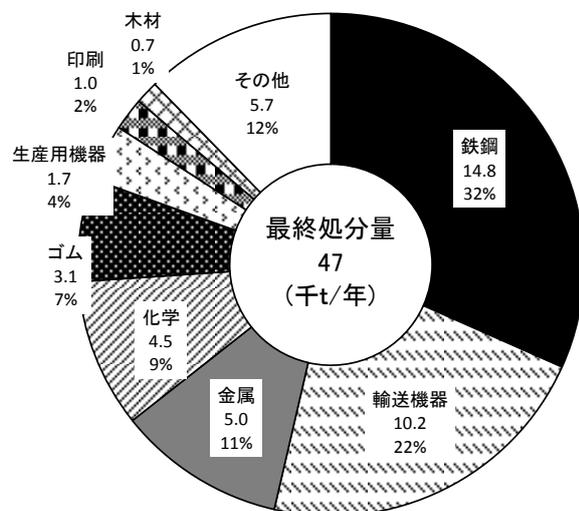
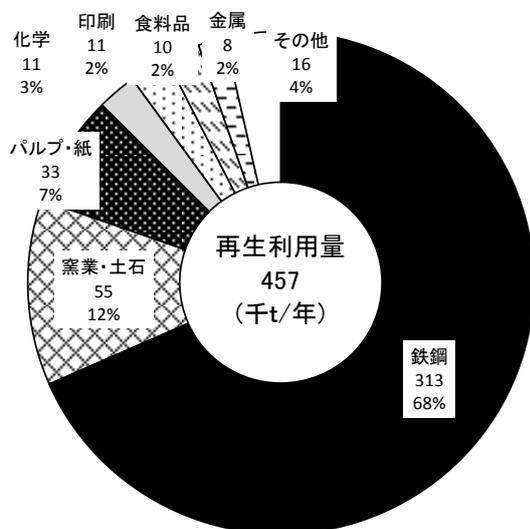


図 3 - 2 - 8 製造業の業種中分類別再生利用量

図 3 - 2 - 9 製造業の業種中分類別最終処分量

表 3 - 2 - 1 製造業の業種中分類別排出量

(単位:千t/年)

製造業計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	
合計	###	17	18	1	2	1	482	13	96	0	2	6	0	70	336	4	20	8	3	1	3	3	1	15	1
燃え殻	0	0	0				0		0							0		0							
汚泥	596	6	17	1	1	0	474	1	56	0	0		24	3	0	8	0	1	0	1	0	0	0	4	0
廃油	28	0	0	0			0	0	9	0	0		0	10	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	18			0	0		0	1	6					6	0	4	0	0	0	1			0	0	0
廃アルカリ	21	0		0	0		0	1	19				0	0	0	1	0	0			0	0	0	0	0
廃プラスチック類	30	3	0	0	0	0	6	6	4	0	1	3	0	0	0	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0
紙くず	5						2	3																	
木くず	5	0		0	1	1	0	0	0		0		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
繊維くず	0			0																					
動植物性残さ	10	8	1						1																
ゴムくず	3										3			0	0	0	0						0		
金属くず	191	0		0		0	1	1	1	0	0		0	183	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
ガラスくず等	21	0					0	0	0	0	0		18	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	114							0						104		1	0							10	
がれき類	9						0						5	3		0	1	0							
動物のふん尿																									
動物の死体																									
ばいじん	42												22	20	0									1	
その他																									
混合廃棄物	10	0	0				0	0	0		0	1	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0							0						0		0	0								
廃石綿等	0							0																	

※万トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

表 3 - 2 - 2 製造業の業種中分類別再生利用量

(単位:千t/年)

製造業計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	
合計	457	10	2	0	0	0	33	11	11	0	1	1	0	55	313	1	8	2	1	0	1	2	0	2	0
燃え殻	0		0				0									0									
汚泥	44	4	1	0		0	25	0	2	0			9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
廃油	9	0	0	0			0	0	3	0	0		0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	10			0			1	1						5	0	2	0	0	0	1			0	0	0
廃アルカリ	3	0		0		0	1	1					0	0	0	1	0	0		0	0				0
廃プラスチック類	19	2	0	0	0	0	5	5	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
紙くず	5						2	3																	
木くず	3	0		0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0			0																					
動植物性残さ	6	4	1						0																
ゴムくず	0										0							0							
金属くず	190	0		0		0	1	0	1	0			0	183	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
ガラスくず等	18	0					0	0	0				18	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
鉱さい	96													96		0	0								
がれき類	9						0						5	2		0	1	0							
動物のふん尿																									
動物の死体																									
ばいじん	42												22	20	0									1	
その他																									
混合廃棄物	3	0	0				0	0	0		0	1	0	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0							0						0			0								
廃石綿等	0																								

※万トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

表 3 - 2 - 3 製造業の業種中分類別減量化量

(単位:千t/年)

	製造業計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
合計	599	7	16	0	1	0	449	1	80	0	0	2		15	9	2	7	6	0	0	1	0	0	3	0
燃え殻																									
汚泥	545	2	16	0		0	449	0	52		0	0		15	2	0	5	0	0	0	1		0	2	0
廃油	19	0	0	0			0	0	6	0	0	0		0	5	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	5								5		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0				0
廃アルカリ	18						0	0	18		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0				0
廃プラスチック類	6	1	0	0		0	0	0	0		0	2		0	2	0	0	0	0	0	0	0			0
紙くず	0						0	0	0																
木くず	1				1	0	0	0	0			0			0	0	0	0	0			0	0		0
繊維くず	0			0																					
動植物性残さ	4	4							0																
ゴムくず	0														0	0									
金属くず	0																	0							
ガラスくず等	0	0													0			0							
鉱さい																		0							
がれき類																									
動物のふん尿																									
動物の死体																									
ばいじん																									
その他																									
混合廃棄物	2	0	0				0	0	0		0				1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0								0						0		0	0				0			
廃石綿等																									

※万トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

表 3 - 2 - 4 製造業の業種中分類別最終処分量

(単位:千t/年)

	製造業計	食料品	飲料・飼料	繊維	木材	家具	パルプ・紙	印刷	化学	石油・石炭	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他
合計	47	1		0	1	0	1	1	4		0	3	0	1	15	0	5	0	2	0	0	0	0	10	1
燃え殻	0	0					0	0	0								0	0							
汚泥	7	0		0	1		0	0	2		0	0		0	0	0	2	0	1		0	0		1	0
廃油	0			0			0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
廃酸	3				0		0	0	1		0				0	0	2	0	0		0		0	0	0
廃アルカリ	0				0		0	0	0		0	0			0	0	0	0	0		0		0	0	0
廃プラスチック類	4	0		0		0	0	1	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0						0	0	0																
木くず	1	0				0	0	0	0			0		0	0	0	0		0			0	0		0
繊維くず	0			0																					
動植物性残さ	0	0							0																
ゴムくず	3											3		0	0	0	0						0		
金属くず	1						0	0	0		0	0			0	0	0		0	0	0	0	0		
ガラスくず等	2	0					0	0	0		0	0		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	18								0						8		0								10
がれき類	0														0				0						
動物のふん尿																									
動物の死体																									
ばいじん																									
その他																									
混合廃棄物	5	0					0	0	0					0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	0								0						0		0					0			
廃石綿等	0								0																

※万トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

第3節 電気・ガス・熱供給・水道業

平成26年度の電気・水道業における産業廃棄物の排出量は3,605千トンとなっている。排出量の種類別にみると、汚泥が3,604千トンで電気・水道業における排出量のほとんどを占めている。

再生利用量は、排出量の24%で850千トンとなっており、汚泥が848.9千トン（再生利用量の100%）等となっている。

最終処分量は、排出量の0%で0.9千トンとなっており、汚泥が0.8千トン（最終処分量の89%）等となっている。

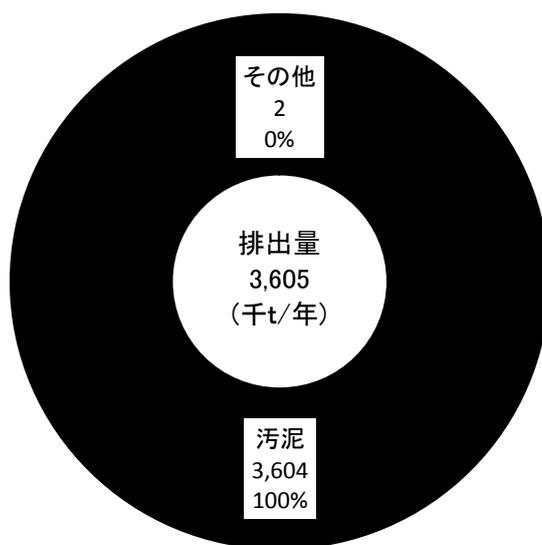


図3-3-1 電気・水道業の種類別排出量

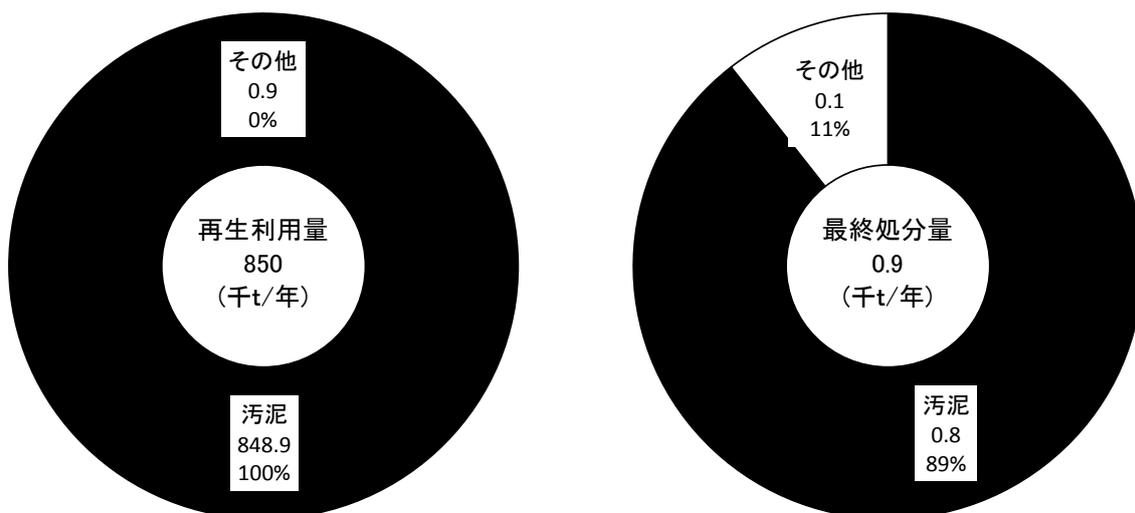


図3-3-2 電気・水道業の種類別再生利用量 図3-3-3 電気・水道業の種類別最終処分量

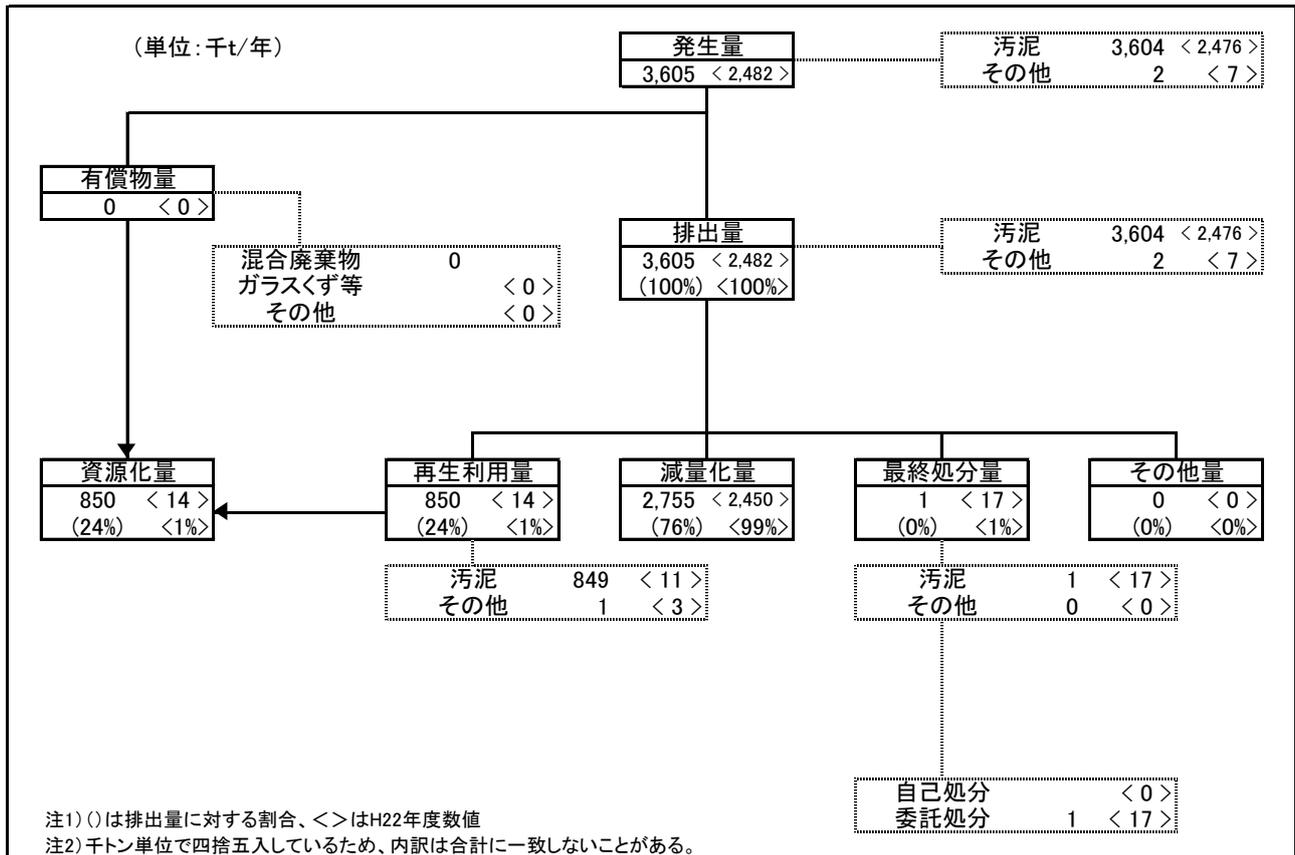


図 3 - 3 - 4 電気・水道業の排出及び処理の概要

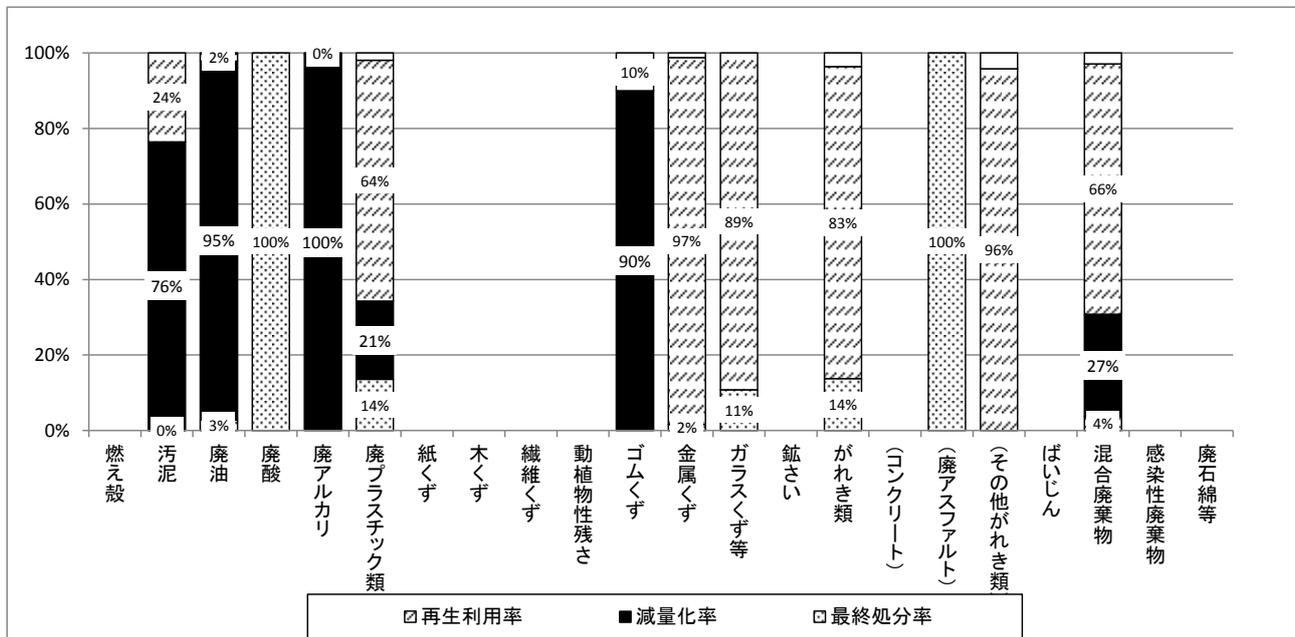


図 3 - 3 - 5 電気・水道業の種類別排出量に対する処理量の割合

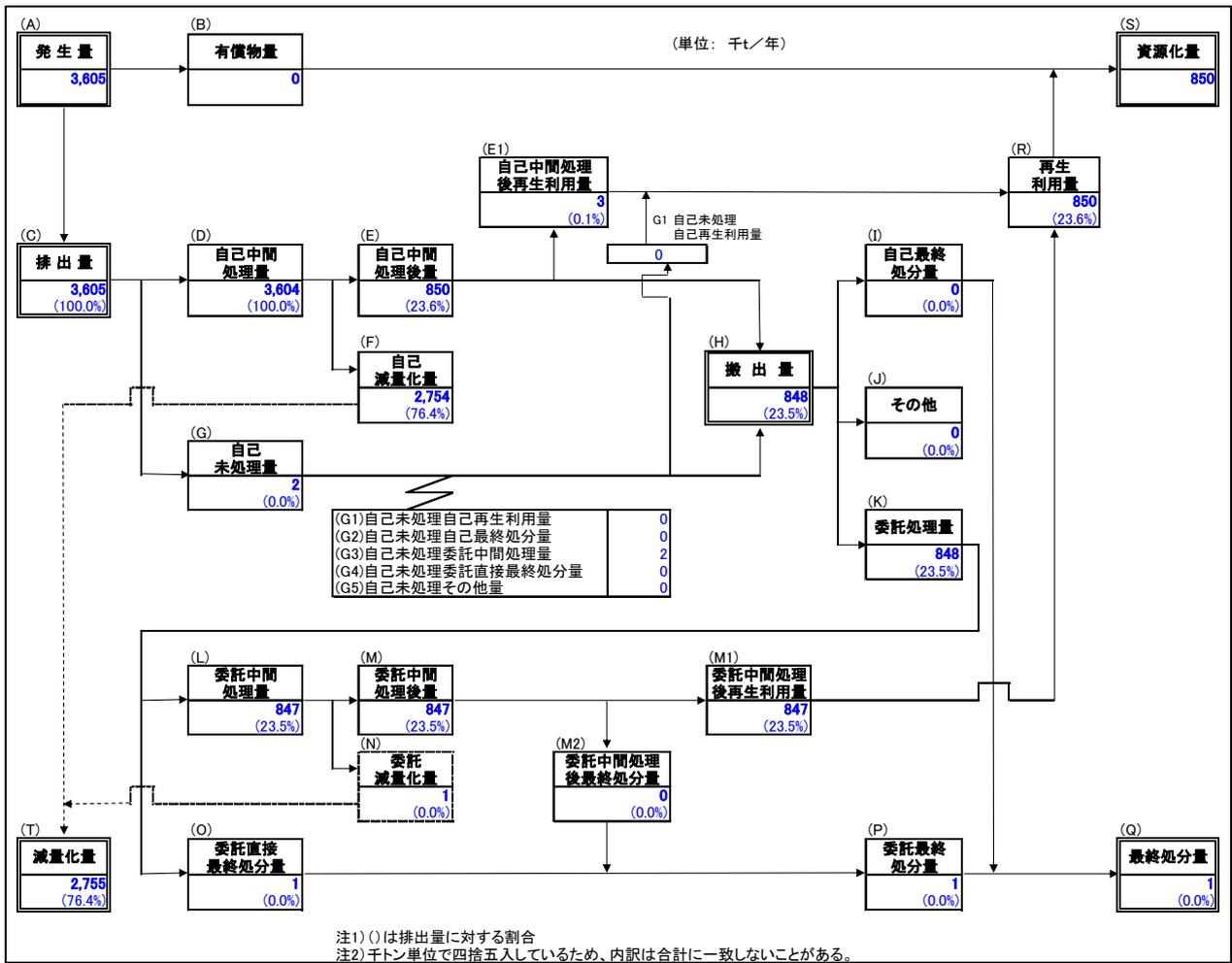


図 3 - 3 - 6 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (電気・水道業)

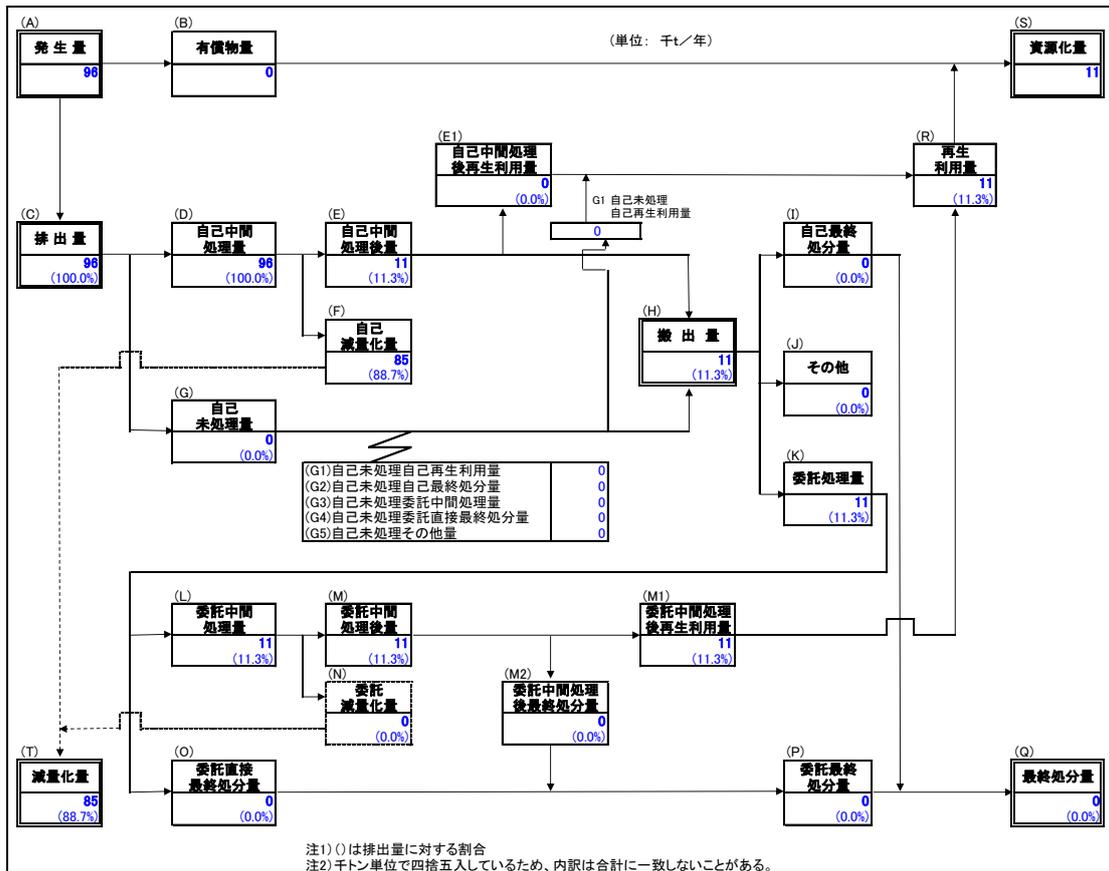


図 3 - 3 - 7 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (上水道業)

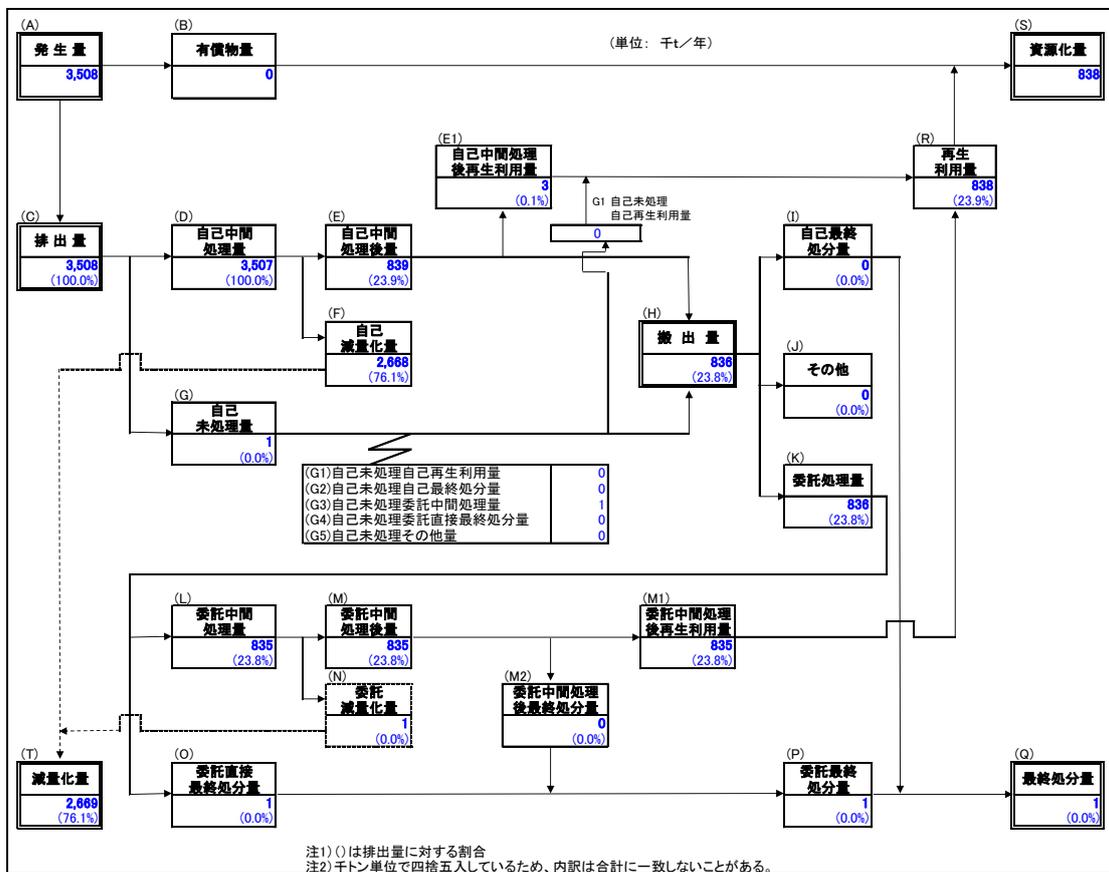


図 3 - 3 - 8 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (下水道業)

第4節 その他の業種

平成26年度のその他の業種における産業廃棄物の排出量は198千トンとなっている。

表3-4-1 その他の業種の排出量・再生利用量・最終処分量

(単位:千t/年)

	排出量	再生利用量	最終処分量
合計	198	113	26
鉱業			
情報通信業	3	3	0
運輸業・郵便業	33	27	2
卸売業・小売業	47	30	2
不動産業、物品賃貸業	4	1	3
学術研究・専門業	6	1	4
宿泊業・飲食業	30	17	3
生活関連業	6	0	1
教育・学習業	18	15	2
医療・福祉	40	12	6
サービス業	11	6	3

※千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

排出量の種類別にみると、廃プラスチック類が 48.2 千トン（排出量の 25%）で最も多く、次いで金属くずが 32.2 千トン（同 16%）、廃油が 28.3 千トン（同 14%）、混合廃棄物が 24.3 千トン（同 12%）等となっている。

再生利用量は、排出量の 57%で 113 千トンとなっており、金属くずが 30.7 千トン（再生利用量の 27%）、次いで廃プラスチック類が 28.3 千トン（同 25%）、混合廃棄物が 19.6 千トン（同 17%）等となっている。

最終処分量は、排出量の 13%で 25.5 千トンとなっており、廃プラスチック類が 8.4 千トン（最終処分量の 33%）、次いで、ガラスくず等が 6.7 千トン（同 26%）、混合廃棄物が 3.3 千トン（同 13%）等となっている。

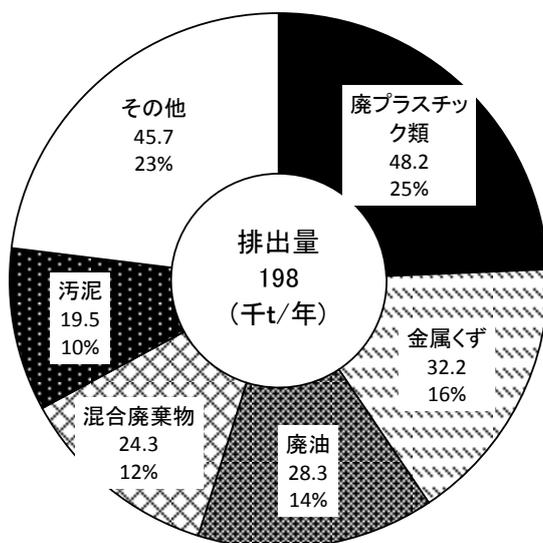


図 3 - 3 - 1 その他の業種の種類別排出量

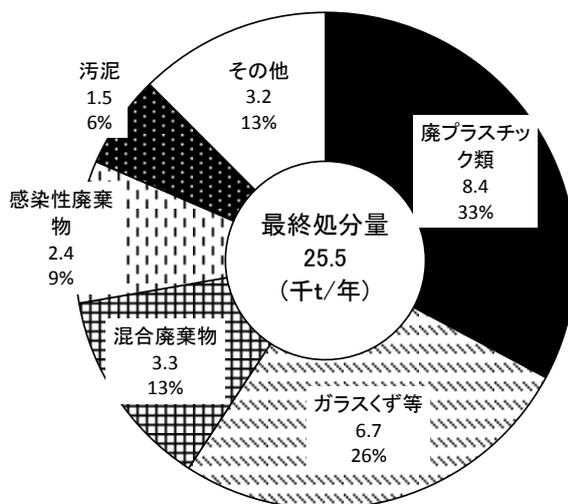
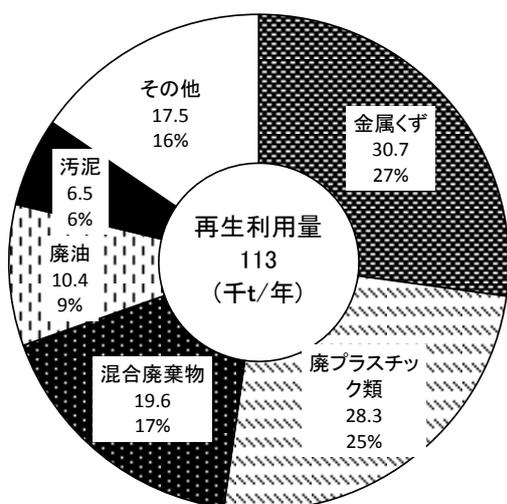


図 3 - 3 - 2 その他の業種の種類別再生利用量 図 3 - 3 - 3 その他の業種の種類別最終処分量

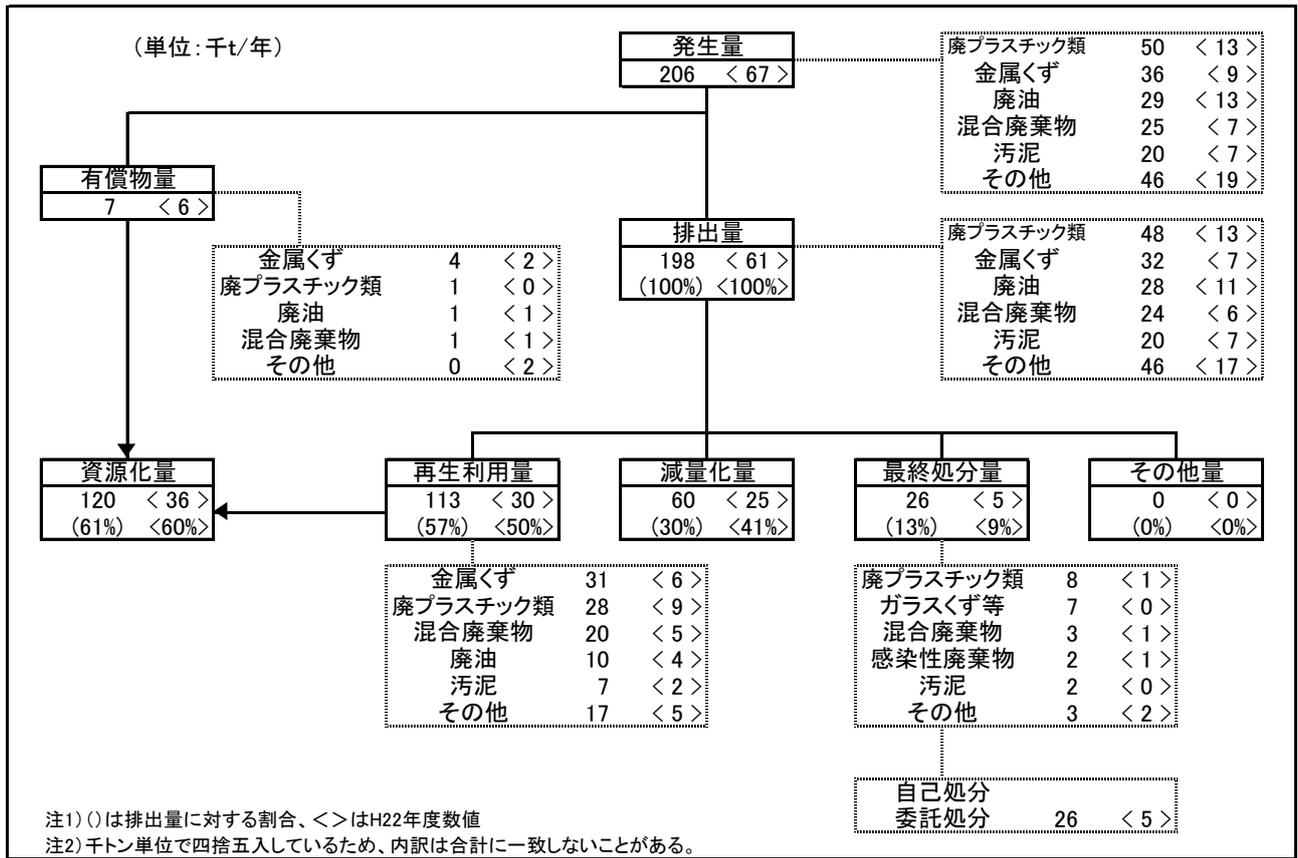


図 3 - 3 - 4 その他の業種の排出及び処理の概要

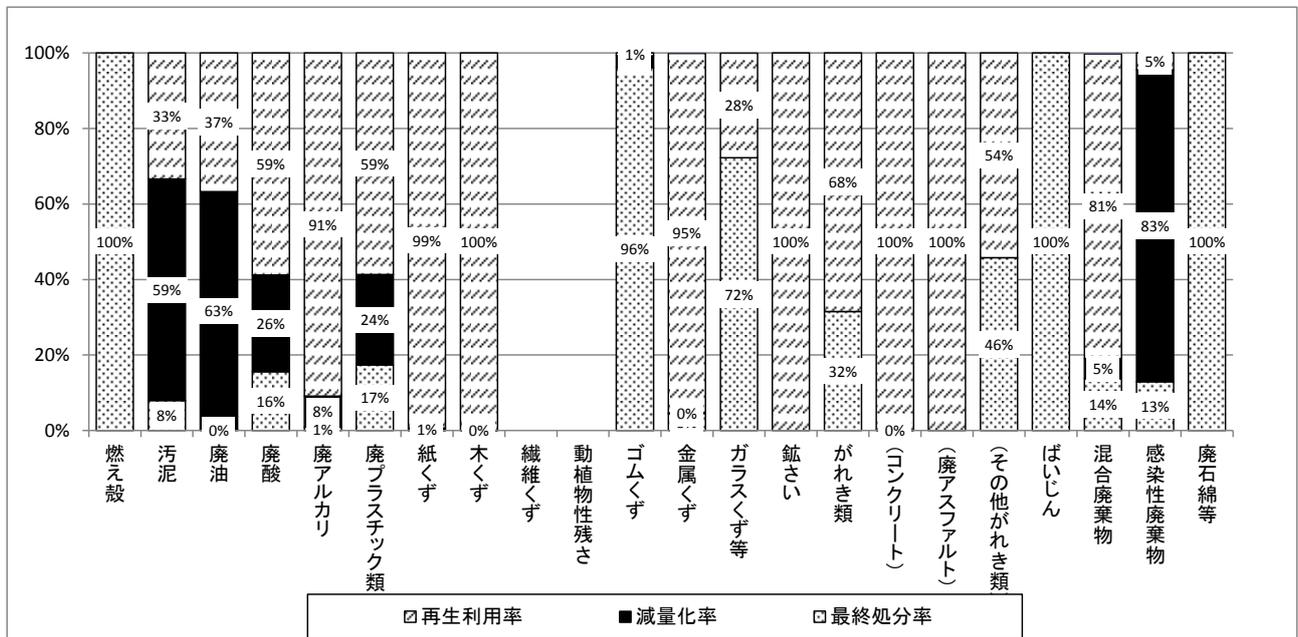


図 3 - 3 - 5 その他の業種の種類別排出量に対する処理量の割合

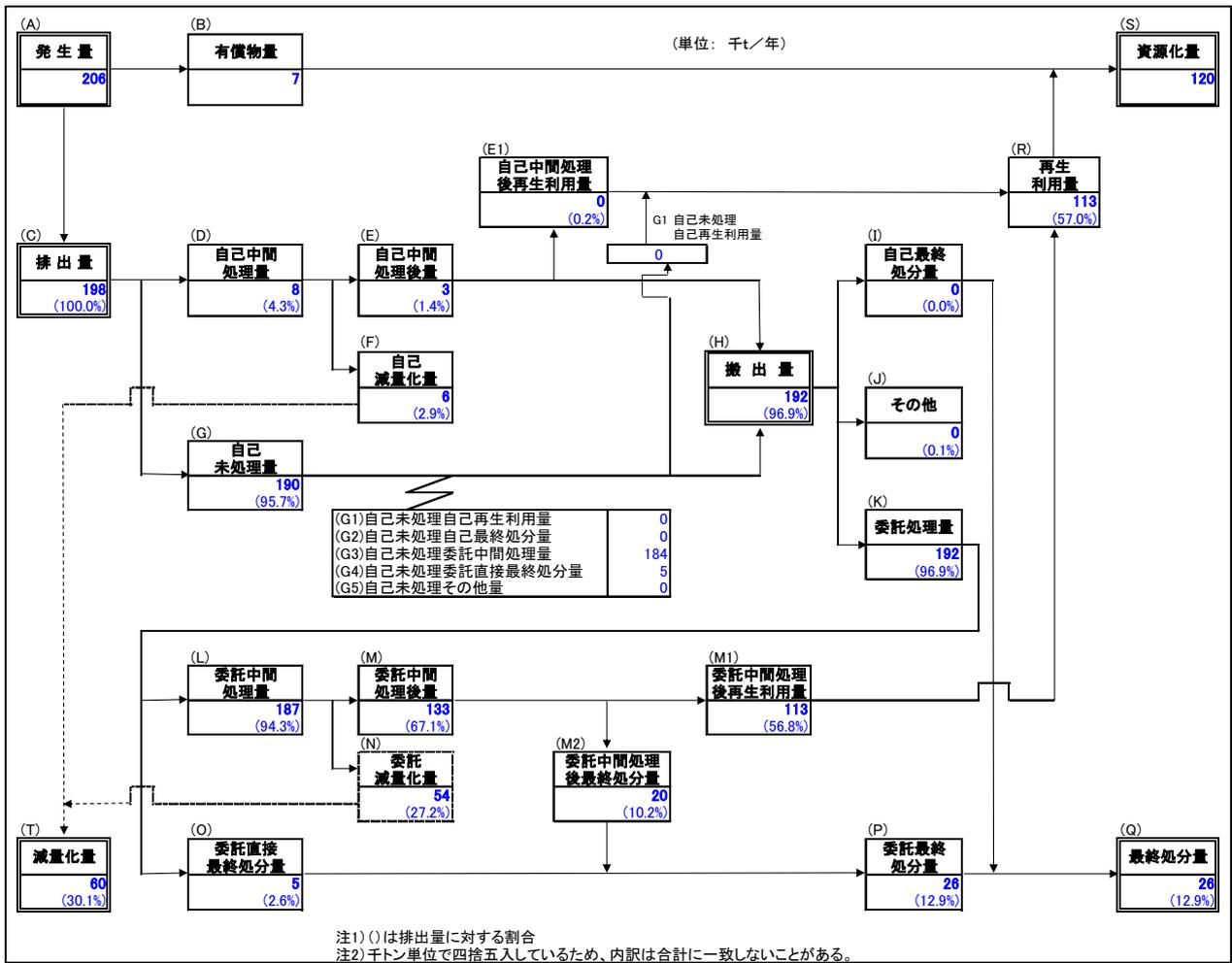


図 3 - 3 - 6 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (その他の業種)

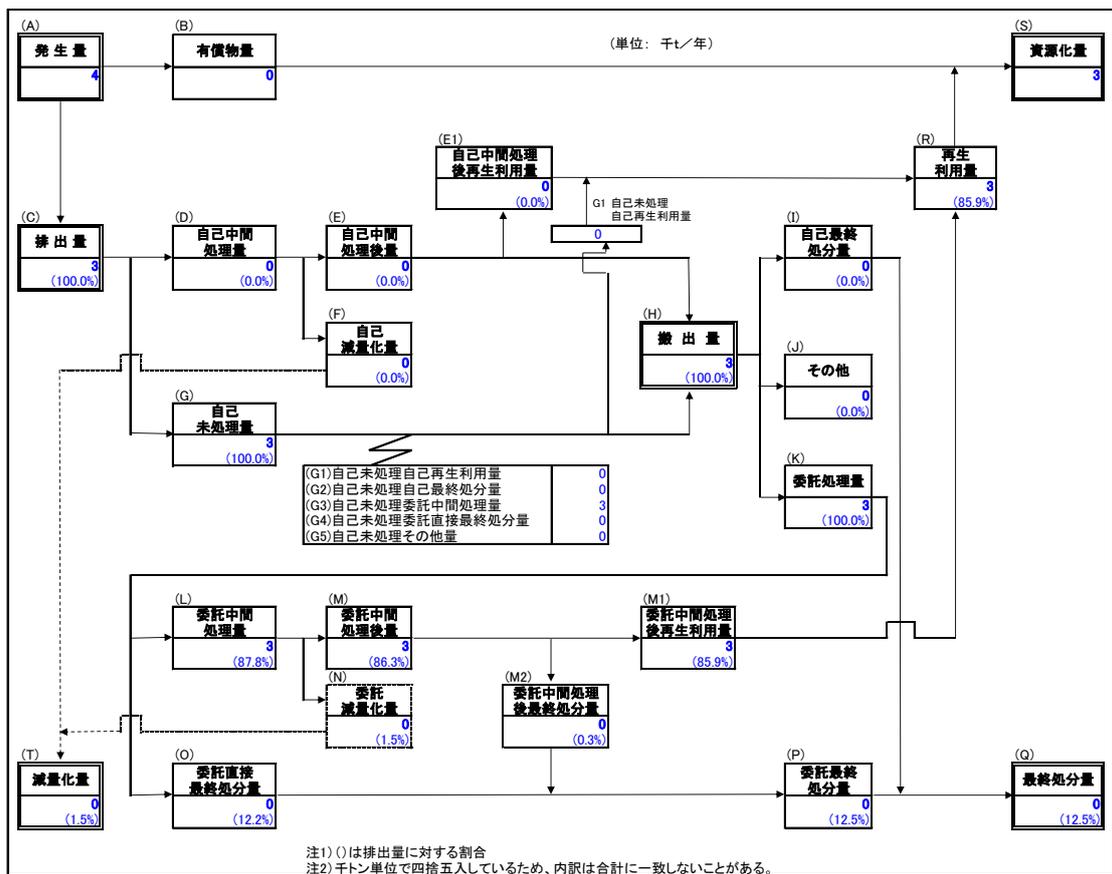


図 3 - 3 - 7 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (情報通信業)

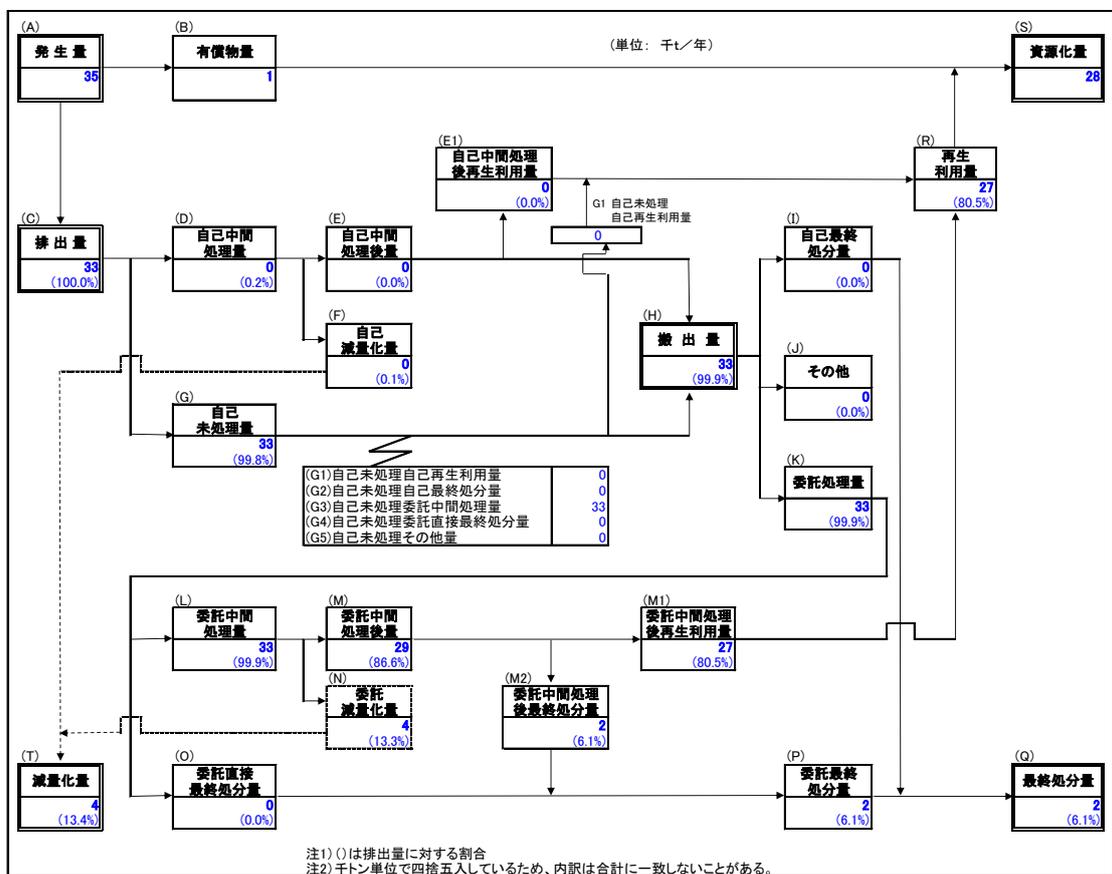


図 3 - 3 - 8 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (運輸業・郵便業)

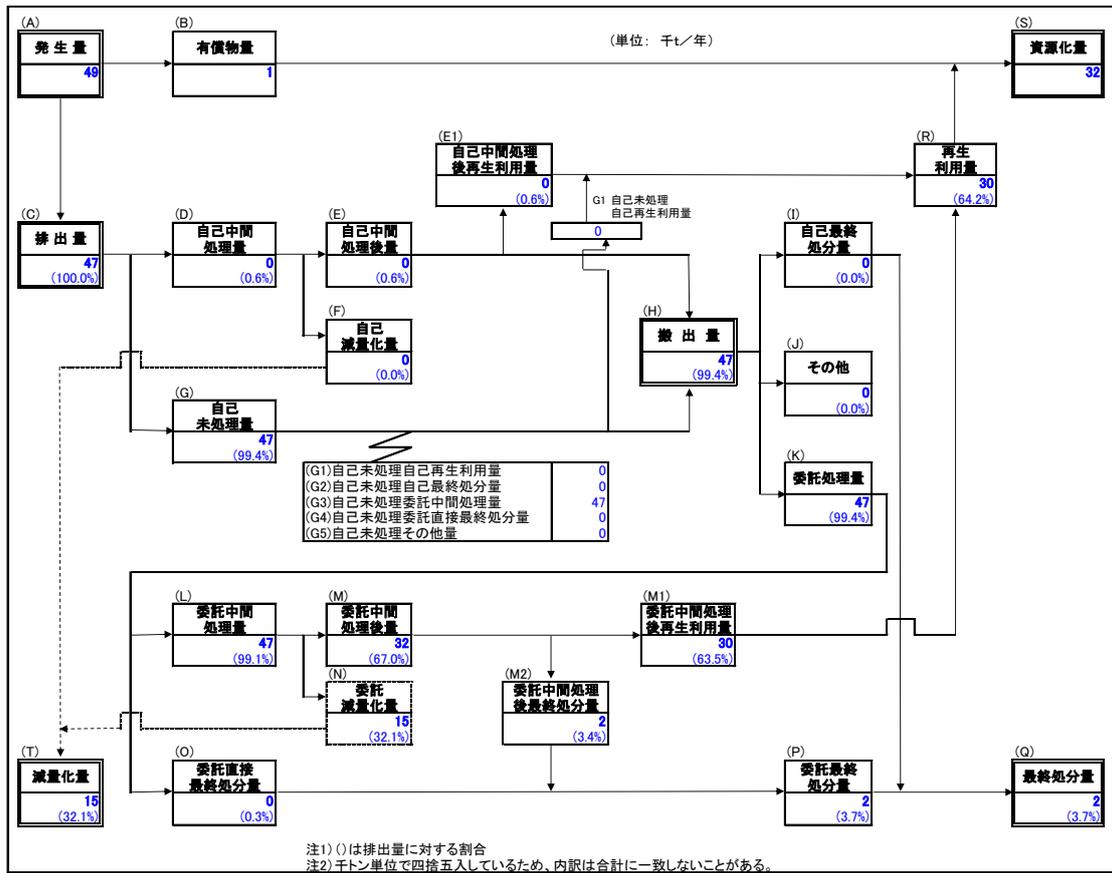


図 3 - 3 - 9 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図（卸売業・小売業）

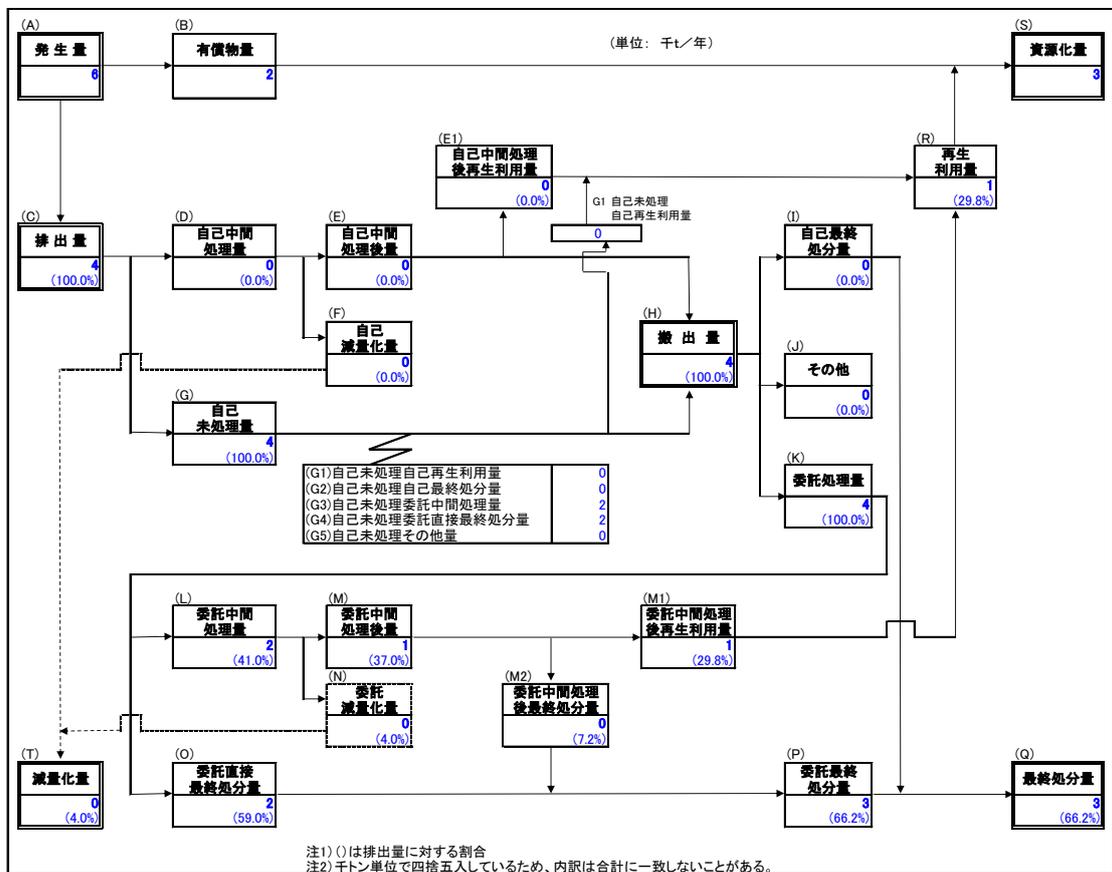


図 3 - 3 - 10 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図（不動産業、物品賃貸業）

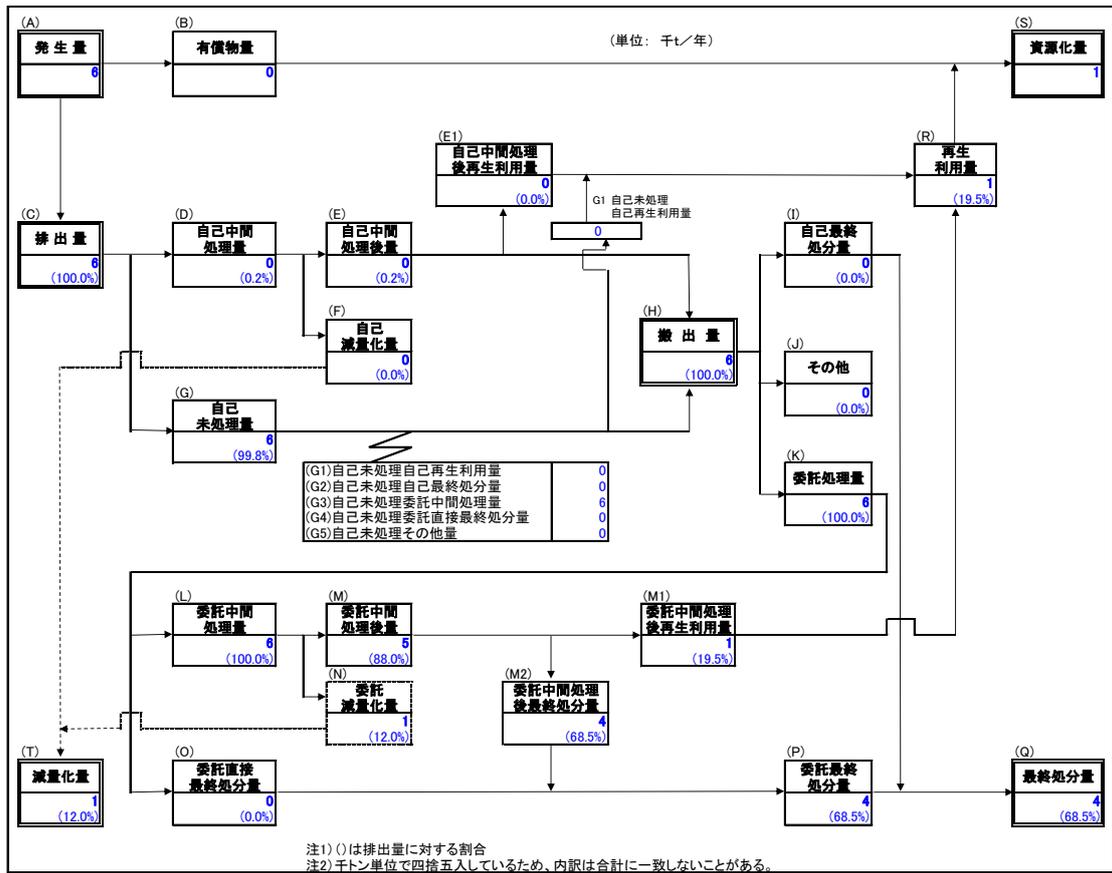


図 3 - 3 - 1 1 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (学術研究・専門業)

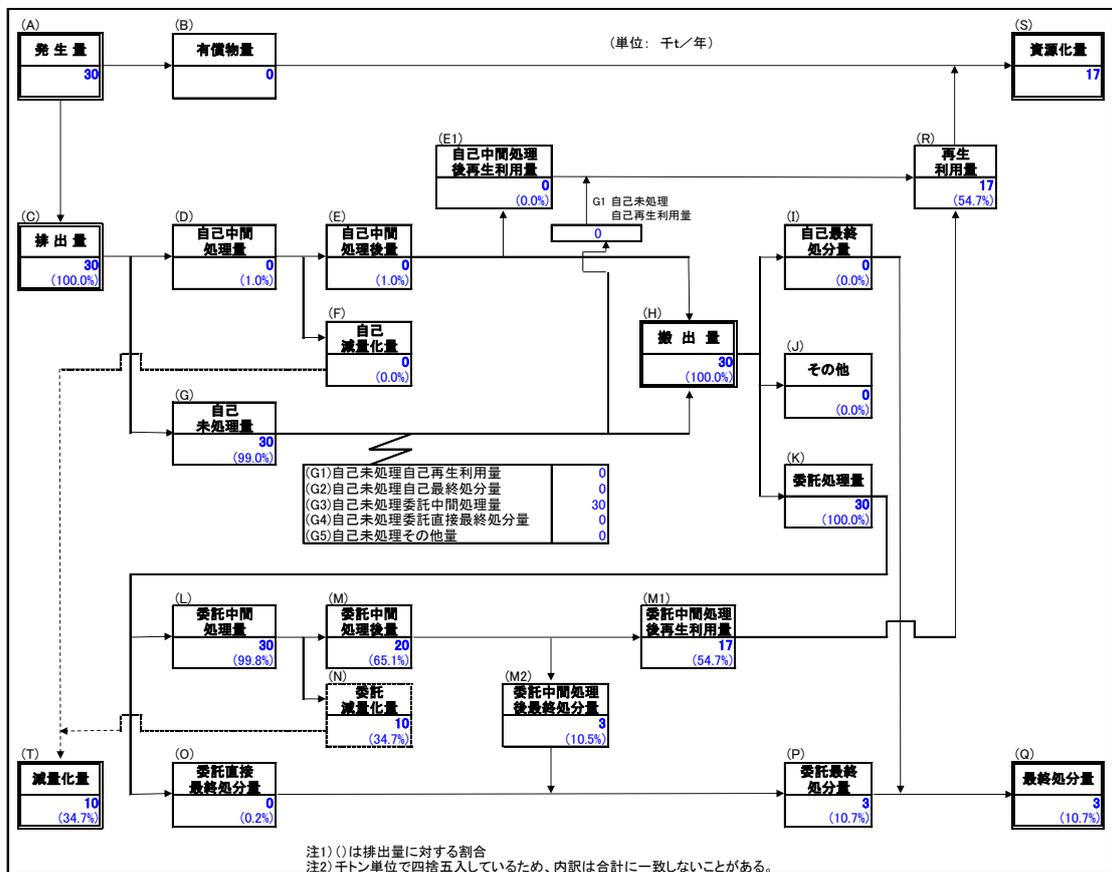


図 3 - 3 - 1 2 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (宿泊業・飲食業)

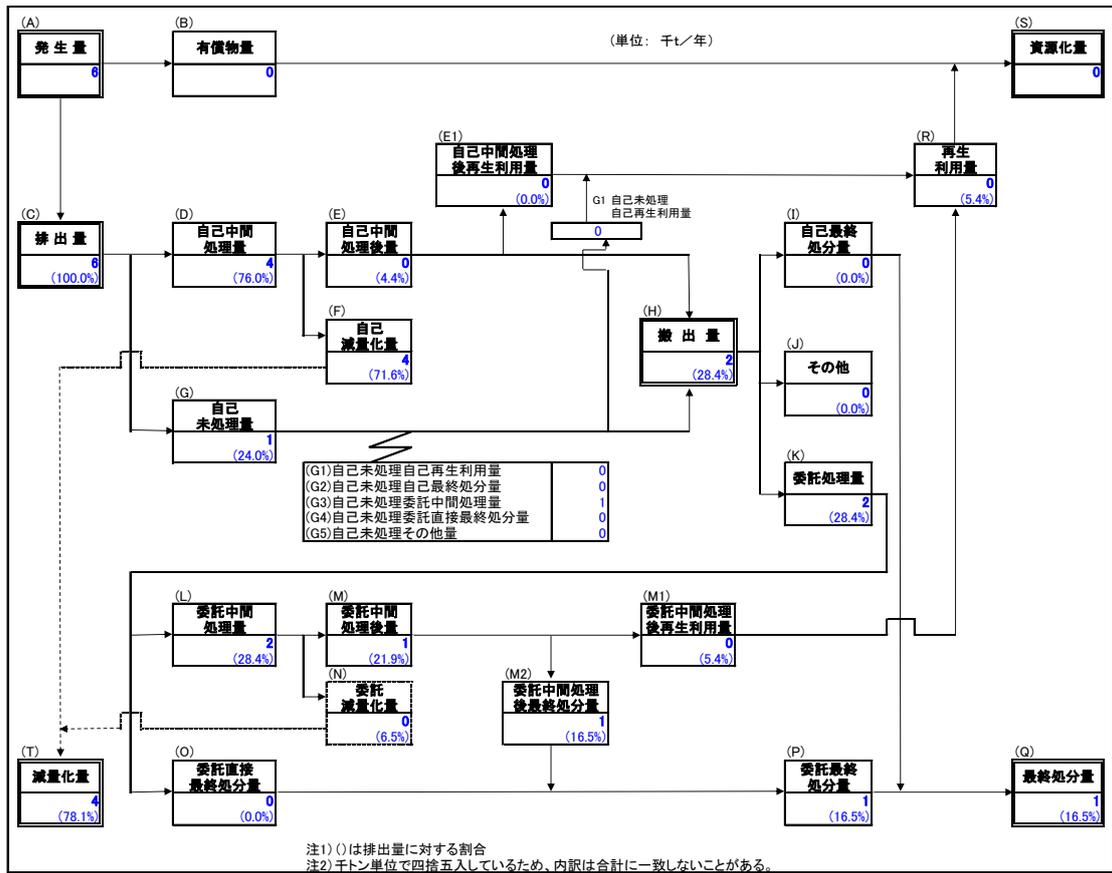


図 3 - 3 - 1 3 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (生活関連業)

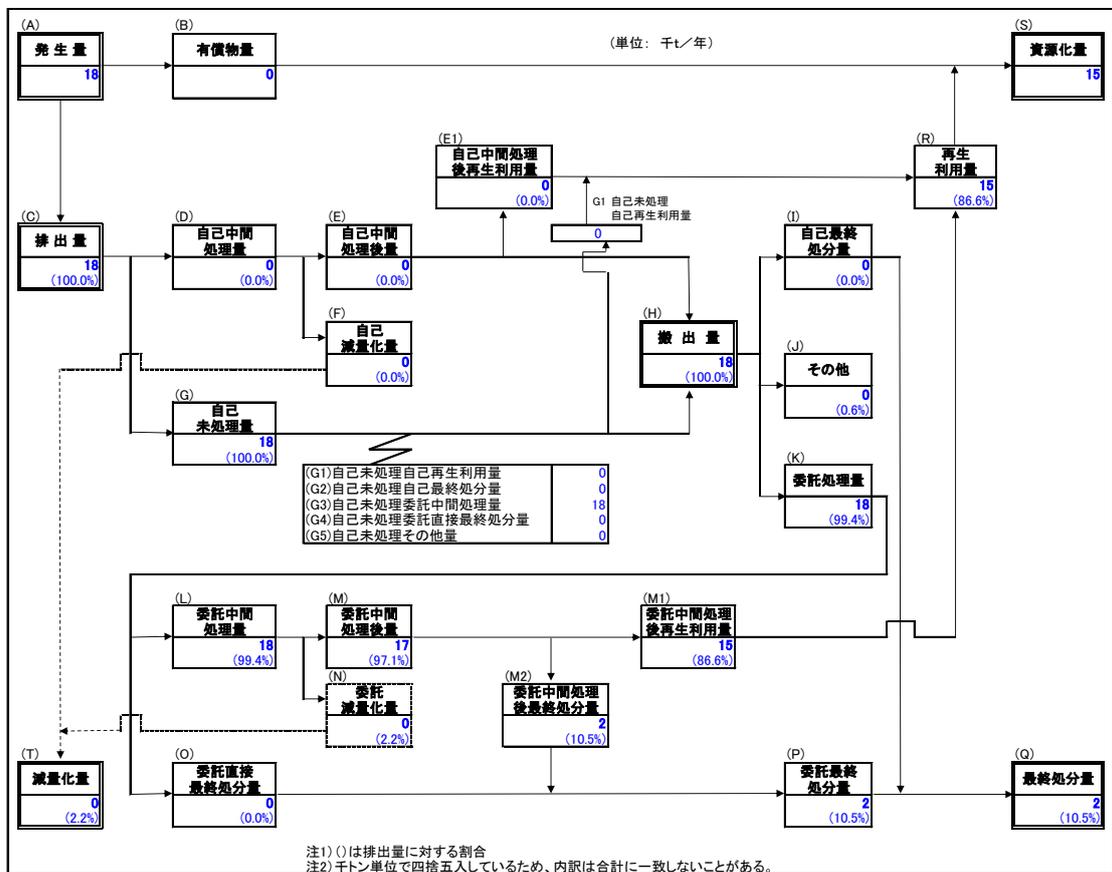


図 3 - 3 - 1 4 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (教育・学習業)

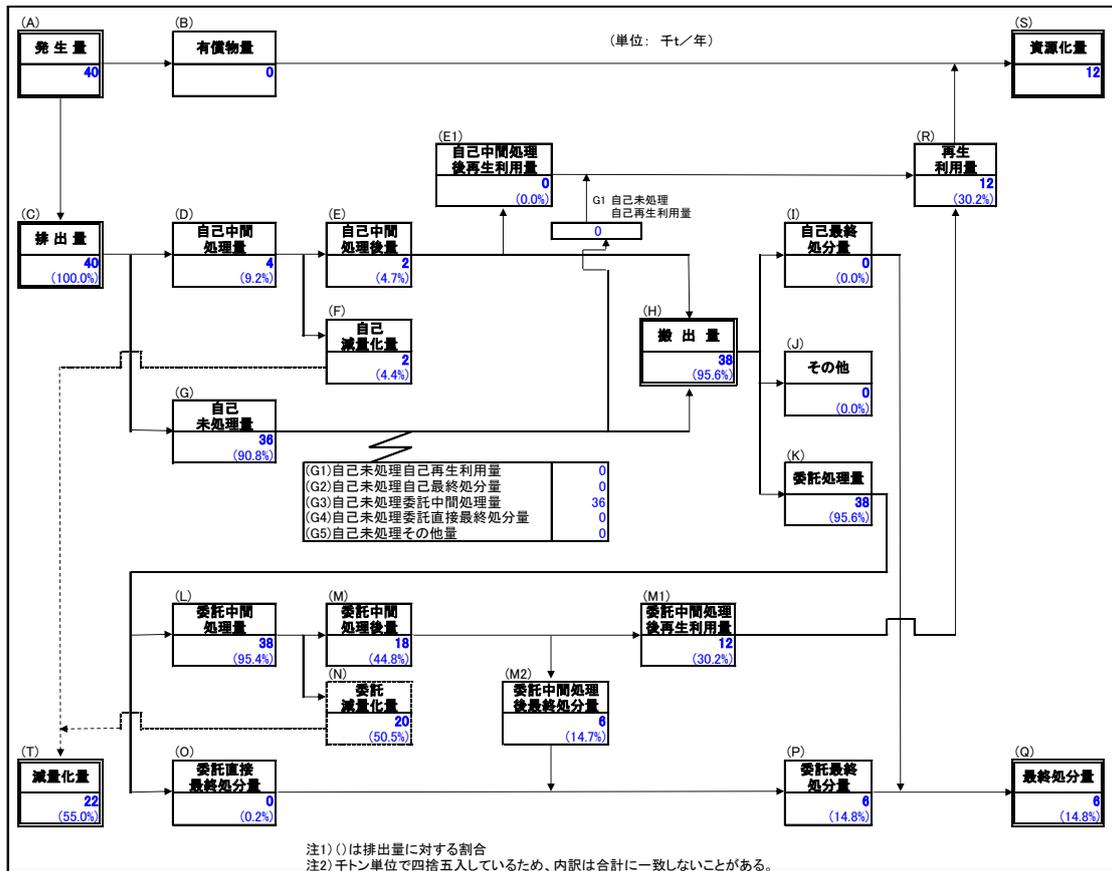


図 3 - 3 - 1 5 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (医療・福祉)

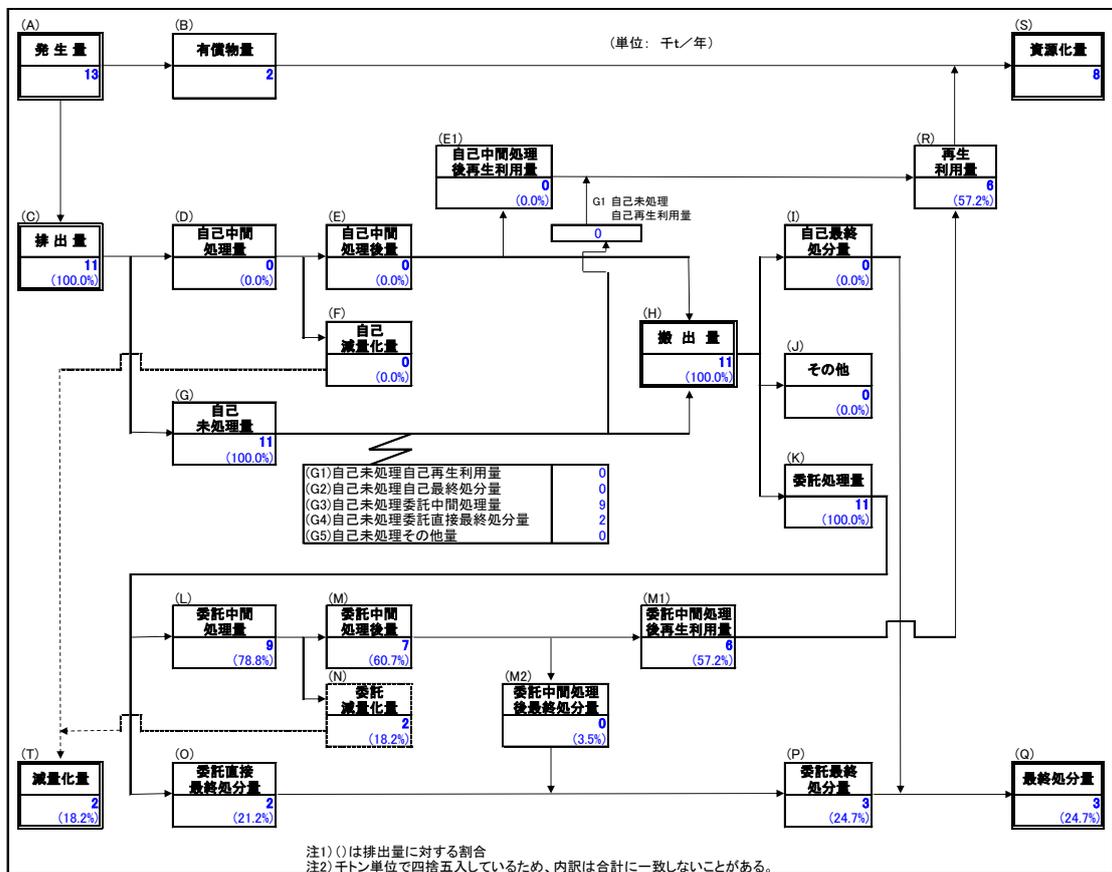


図 3 - 3 - 1 6 発生・排出及び処理状況の詳細流れ図 (サービス業)

第4章 将来推計

第1節 将来推計の方法

平成32年度における産業廃棄物等の発生量は、平成26年度の排出・処理状況に関する実態調査により得られた業種別・種類別の発生原単位に、表4-1-1に示す活動量指標を乗ずることによって推計した。

$$\text{将来発生量} = (\text{発生原単位}) \times (\text{活動量指標の将来推計値})$$

なお、農業については現状のまま推移するとし、水道業については事業者において想定されている将来排出量を用いた。

活動量指標及び処理状況については、次のように設定した。

1. 活動量指標

建設業の活動量指標値については、過去10年間の元請完成工事高の推移を踏まえて設定した。製造業の活動量指標値とした製造品出荷額については、現行の産業分類へ変更となった平成20年度以降の過去7年間の推移を踏まえて産業中分類別に設定した。情報通信業などの従業者数については、平成18年度の事業所企業統計調査、平成21・26年度の経済センサス基礎調査、平成24年度の経済センサス活動調査（調査間年度は補完）の従業者数の推移に基づき産業中分類別に推計した。また、病院については、病床数を活動量指標とし、過去10年間の推移を踏まえて設定した。

2. 処理状況

産業廃棄物の処理方法や中間処理における残さ率等については、平成26年度と同一として最終処分量などを算出した。

表4-4-1 将来推計に用いた活動量指標

業種	活動量指標	平成32年度 活動量指標の伸び率 (平成26年度を1.00とする)
鉱業	従業者数	1.32
建設業	元請完成工事高	1.02
製造業	製造品出荷額（中分類）	製造業の平均値：0.92
電気・水道業	従業者数 ※水道業については、指標設定はせず。	電気：1.00、ガス：1.00、熱供給：1.00
情報通信業	従業者数 ※医療・福祉のうち、病院については「病床数」	0.87
運輸業・郵便業		1.13
卸売業・小売業		0.83
物品賃貸業		1.01
学術研究・専門業		1.02
宿泊業・飲食業		1.07
生活関連業		0.89
教育・学習業		1.14
医療・福祉		1.04 ※病院は0.99
サービス業		0.97

第2節 排出量の将来推計値

排出量の推計結果は図 4-2-1.2 及び表 4-2-1.2 のとおりであり、平成 26 年度の排出量 6,899 千トンに対して、平成 32 年度の排出量は 6,790 千トン（対平成 26 年度比 0.98 倍、減少量 109 千トン）と推計された。

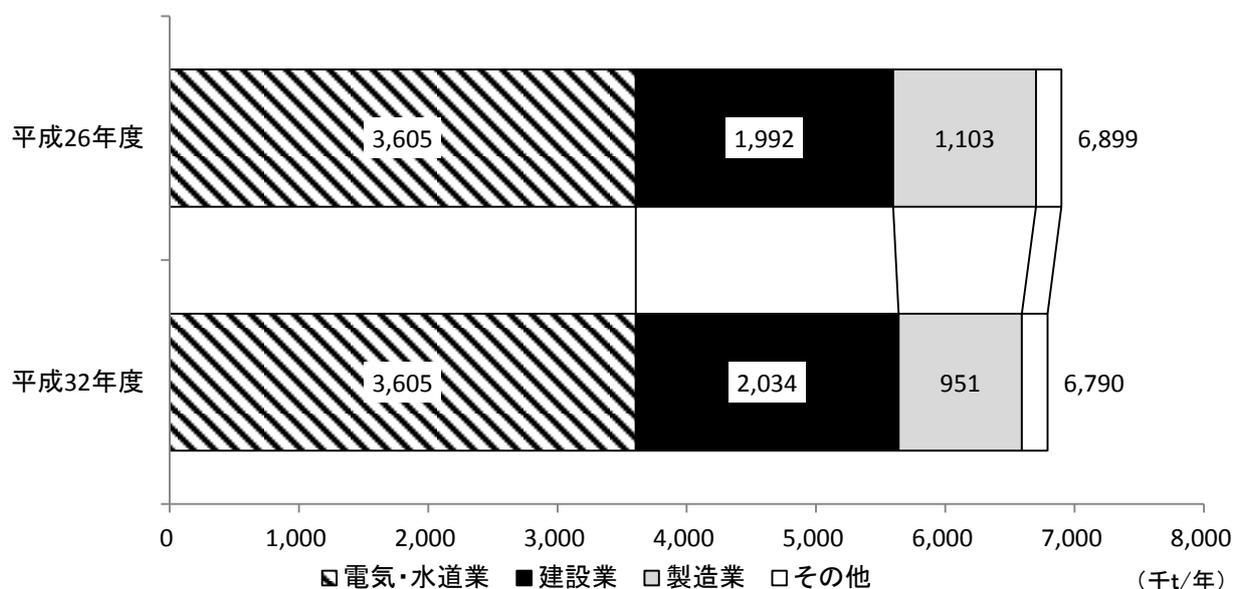


図 4-2-1 排出量の将来推計値 (業種別)

表 4-2-1 排出量の将来推計値 (業種別)

(単位:千t/年)

業種	年度	平成26年度(今回調査)		平成32年度(将来推計値)	
		構成比	対26年比	構成比	対26年比
合計		6,899	100%	6,790	0.98
建設業		1,992	29%	2,034	1.02
製造業		1,103	16%	951	0.86
電気・水道業		3,605	52%	3,605	1.00
情報通信業		3	0%	3	0.80
運輸業・郵便業		33	0%	36	1.08
卸売業・小売業		47	1%	44	0.92
物品賃貸業		4	0%	4	1.01
学術研究・専門業		6	0%	6	1.02
宿泊業・飲食業		30	0%	32	1.07
生活関連業		6	0%	5	0.89
教育・学習業		18	0%	20	1.14
医療・福祉		40	1%	40	1.01
サービス業		11	0%	9	0.83

※千t単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

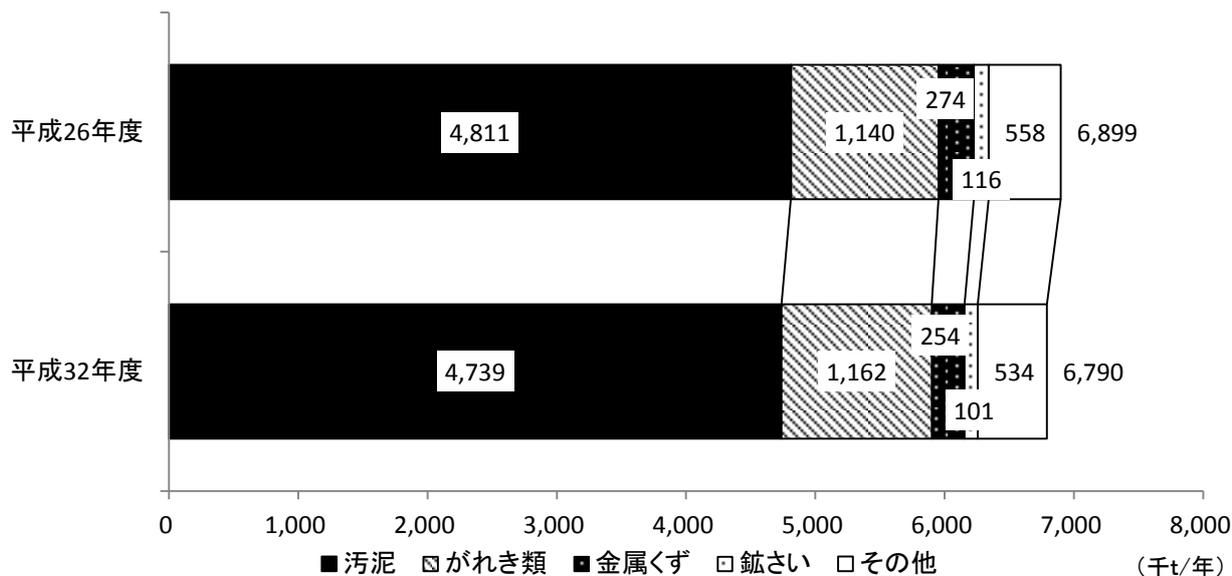


図 4 - 2 - 2 排出量の将来推計値 (種類別)

表 4 - 2 - 2 排出量の将来推計値 (種類別)

(単位:千t/年)

種類	年度	平成26年度(今回調査)		平成32年度(将来推計値)			
		構成比	対26年比	構成比	対26年比		
合計		6,899	100%	1.00	6,790	100%	0.98
燃え殻		0	0%	1.00	0	0%	1.01
汚泥		4,811	70%	1.00	4,739	70%	0.98
廃油		58	1%	1.00	54	1%	0.93
廃酸		25	0%	1.00	24	0%	0.94
廃アルカリ		27	0%	1.00	24	0%	0.89
廃プラスチック類		91	1%	1.00	89	1%	0.97
紙くず		9	0%	1.00	8	0%	0.91
木くず		58	1%	1.00	59	1%	1.01
繊維くず		1	0%	1.00	1	0%	1.00
動植物性残さ		10	0%	1.00	9	0%	0.93
ゴムくず		3	0%	1.00	3	0%	0.96
金属くず		274	4%	1.00	254	4%	0.93
ガラスくず等		63	1%	1.00	59	1%	0.93
鋳さい		116	2%	1.00	101	1%	0.88
がれき類		1,140	17%	1.00	1,162	17%	1.02
ばいじん		42	1%	1.00	34	0%	0.80
混合廃棄物		151	2%	1.00	152	2%	1.01
感染性廃棄物		18	0%	1.00	18	0%	1.00
廃石綿等		0	0%	1.00	0	0%	1.02

※千t単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

第3節 処理状況の将来推計値

排出量に対する再生利用量、減量化量及び最終処分量の推計結果は図 4-3-1 及び表 4-3-1 のとおり推計された。

再生利用率は平成 26 年度の 46.6%から平成 32 年度は 47.0%へ 0.4 ポイント増加することが予測された。最終処分率に関しては、平成 26 年度の 2.5%から増減はなくそのまま推移することが予測された。また、減量化率に関しては、平成 26 年度の 51.4%から平成 32 年度は 51.0%へ 0.4 ポイント減少することが予測された。

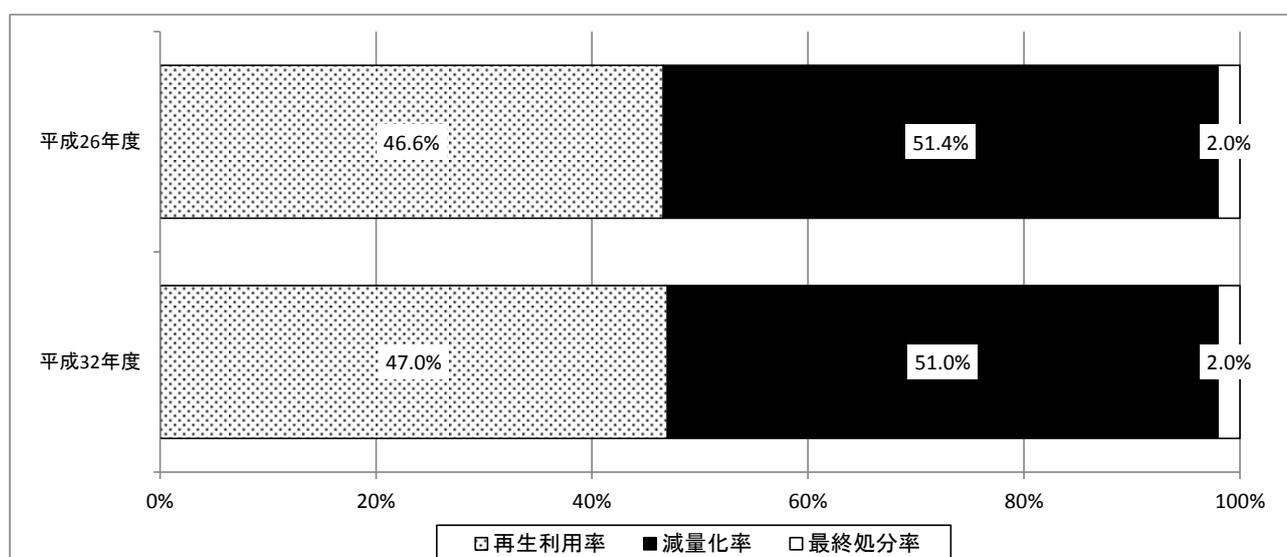


図 4-3-1 排出量に対する処理量の割合

表 4-3-1 排出量に対する処理量の将来推計値

(単位:千t/年)

処理区分	年度	平成26年度(今回調査)		平成32年度(将来推計値)	
		構成比	対26年比	構成比	対26年比
合計		6,898	100%	6,790	100%
再生利用量		3,215	47%	3,190	47%
減量化量		3,543	51%	3,461	51%
最終処分量		141	2%	138	2%

※千t単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。